

(愛媛県報平成19年11月30日第1918号外 1 別記)

財 政 事 情

(第 119 回)

平成19年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政がどのように運営されているかをお知らせするため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成18年度の決算状況、平成19年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成19年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県の財政状況は、公債費や社会保障関係経費の増嵩、地方交付税の大幅減などの影響により、毎年、巨額の財源不足が生じる事態に陥っています。このため、これまで数次にわたる大幅な歳入削減や財源対策用基金の取崩しなどにより対応してきましたが、財源対策用基金はほぼ枯渇状態で、財政破綻の危機的な状況にあります。

このような状況の中で、平成17年度に策定した「財政構造改革基本方針」の改革2年目となる平成19年度は、巨額の財源不足により現実味を増している財政再建準用団体転落の危機を回避するため、職員給与の臨時的な減額の継続、大規模事業や県単独補助金の見直し、新たな収入源の確保など、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しに努めてまいりました。

財政構造改革の3年目となる来年度に向けては、「財政構造改革基本方針」の目標を達成するため、引き続き歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行うとともに県民ニーズを踏まえた予算の重点化・効率化に全庁一丸となり取り組むことにしています。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解をいただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

- 注) 1. 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成18年度決算は、平成19年12月議会に議案提出した数値です。
2. バランスシート及び行政コスト計算書は、上記数値を基に作成したものです。

目 次

1	平成18年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成19年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	10
	9月補正予算.....	19
	特 別 会 計.....	22
3	平成19年度上半期の予算の執行状況について.....	23
	一 般 会 計.....	23
	特 別 会 計.....	25
4	県税の収入状況について.....	26
	平成18年度.....	26
	平成19年度.....	30
5	県債及び一時借入金について.....	31
	県 債.....	31
	一 時 借 入 金.....	31
6	県有財産について.....	33
7	公営企業の業務状況について.....	34
	電 気 事 業.....	34
	概 況.....	34
	経理の状況.....	34
	決算の状況.....	38
	工業用水道事業.....	47
	概 況.....	47
	経理の状況.....	47
	決算の状況.....	50

土地造成事業.....	57
概 況.....	57
決算の状況.....	57
病院事業.....	62
概 況.....	62
経理の状況.....	62
決算の状況.....	68
8 平成18年度バランスシート及び行政コスト計算書について.....	76
バランスシート.....	76
バランスシートの作成目的及び作成方法.....	76
普通会計バランスシートの概要.....	77
普通会計バランスシートを用いた財務分析.....	79
全体のバランスシートの概要.....	82
連結バランスシート（試案）の概要.....	84
行政コスト計算書.....	87
行政コスト計算書の作成目的及び作成方法.....	87
行政コスト計算書の概要.....	87
行政コスト計算書を用いた財務分析.....	89

1 平成18年度の決算について

一 般 会 計

平成18年度の一般会計決算額は、歳入が6,267億8,652万円、歳出が6,183億3,703万円で、歳入歳出差引額は、84億4,949万円となっています。また、この額から平成19年度へ繰り越すべき財源44億5,955万円を差し引いた実質収支は、39億8,994万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で385億4,471万円、5.79パーセントの減、歳出で354億8,374万円、5.43パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,520億8,802万円
(注1) 調 定 額	6,324億4,469万円
収 入 済 額	6,267億8,652万円
不 納 欠 損 額	12億2,384万円
収 入 未 済 額	44億3,432万円
予算額に対する収入済額の割合	96.12%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が58.54パーセント、^(注2)県税等の自主財源が41.46パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、地方譲与税156億2,111万円、県税87億2,828万円などで、減少した主なものは、国庫支出金286億1,267万円、繰入金91億6,941万円、地方特例交付金84億5,216万円、諸収入64億7,153万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,520億8,802万円
支 出 済 額	6,183億3,703万円
翌年度繰越額	260億2,266万円
不 用 額	77億2,833万円
予算額に対する支出済額の割合	94.82%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加した主なものは、民生費95億7,029万円、公債費39億2,773万円などで、減少した主なものは、土木費184億8,498万円、災害復旧費106億2,597万円、商工費63億5,594万円、農林水産業費57億8,924万円、教育費51億281万円などとなっています。

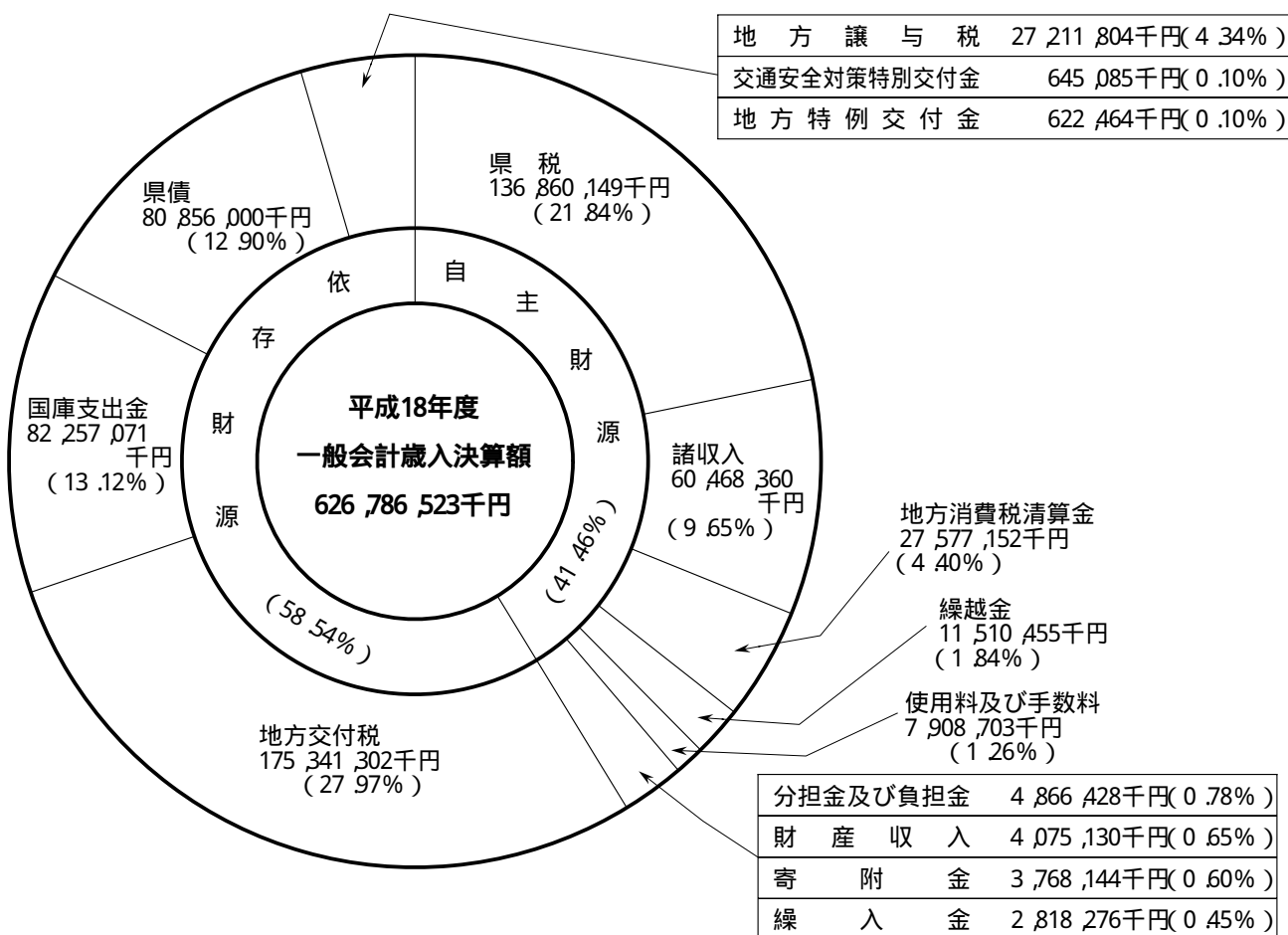
第1表のA

平成18年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 済 割 合 (B) / (A) %
県	税	136,400,000	136,860,149		460,149	100.34
地方	消費税清算金	27,577,152	27,577,152		0	100.00
地方	譲与税	27,211,804	27,211,804		0	100.00
地方	特例交付金	622,464	622,464		0	100.00
地方	交付税	175,341,302	175,341,302		0	100.00
	交通安全対策特別交付金	645,085	645,085		0	100.00
	分担金及び負担金	4,970,901	4,866,428		104,473	97.90
	使用料及び手数料	8,015,332	7,908,703		106,629	98.67
	国庫支出金	94,779,445	82,257,071		12,522,374	86.79
	財産収入	3,434,527	4,075,130		640,603	118.65
	寄附金	3,752,538	3,768,144		15,606	100.42
	繰入金	5,360,176	2,818,276		2,541,900	52.58
	繰越金	11,510,455	11,510,455		0	100.00
	諸収入	61,567,836	60,468,360		1,099,476	98.21
県	債	90,899,000	80,856,000		10,043,000	88.95
	計	652,088,017	626,786,523		25,301,494	96.12

平成18年度一般会計歳入決算状況



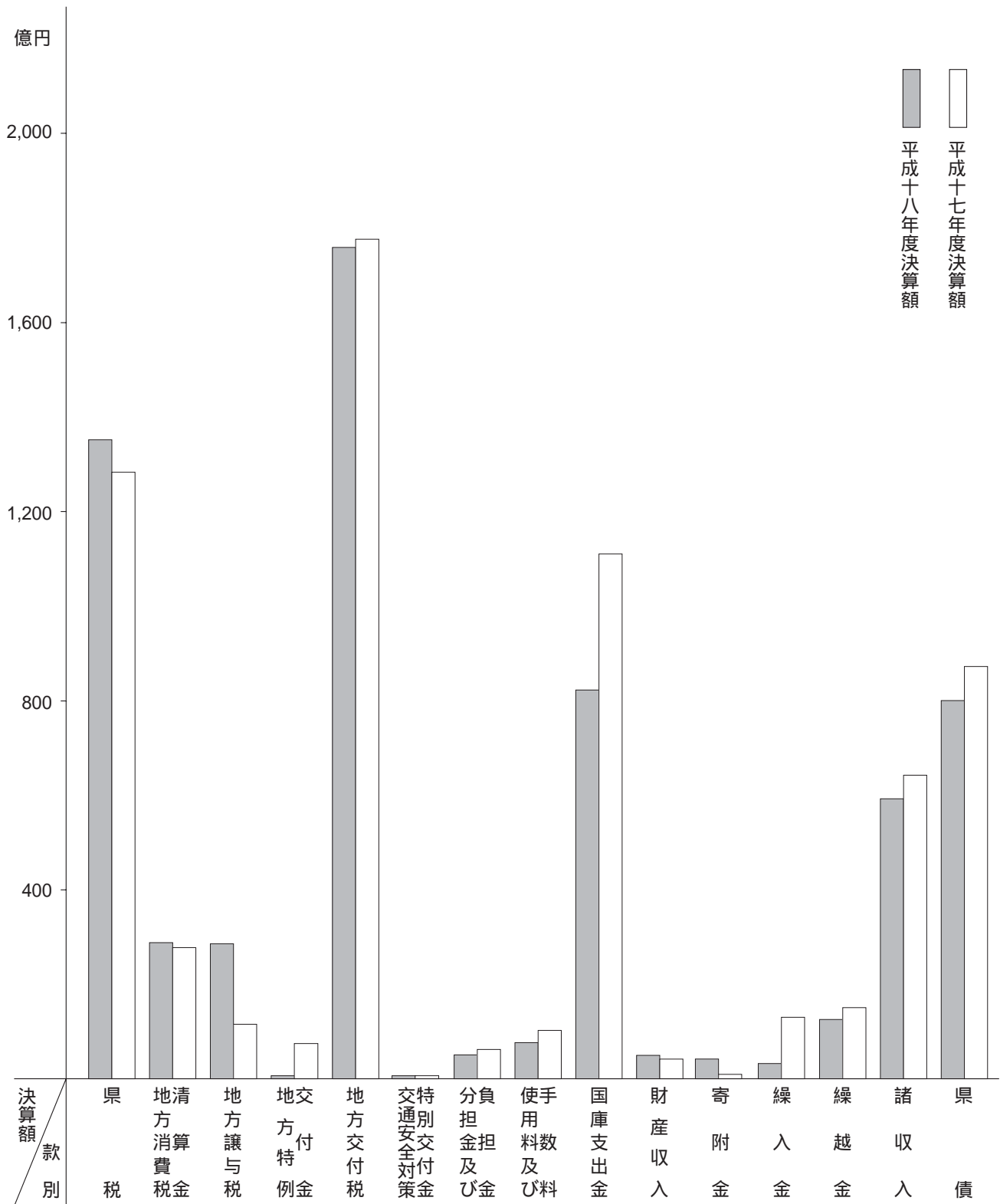
平成18年度と平成17年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区分 款別	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県税	136,860,149	21.84	128,131,866	19.26	8,728,283	6.81
地方消費税清算金	27,577,152	4.40	26,835,906	4.03	741,246	2.76
地方譲与税	27,211,804	4.34	11,590,695	1.74	15,621,109	134.77
地方特例交付金	622,464	0.10	9,074,623	1.36	8,452,159	93.14
地方交付税	175,341,302	27.97	178,471,862	26.82	3,130,560	1.75
交通安全対策特別交付金	645,085	0.10	607,579	0.09	37,506	6.17
分担金及び負担金	4,866,428	0.78	5,158,516	0.78	292,088	5.66
使用料及び手数料	7,908,703	1.26	9,752,297	1.47	1,843,594	18.90
国庫支出金	82,257,071	13.12	110,869,736	16.66	28,612,665	25.81
財産収入	4,075,130	0.65	3,670,249	0.55	404,881	11.03
寄附金	3,768,144	0.60	1,232,921	0.19	2,535,223	205.63
繰入金	2,818,276	0.45	11,987,690	1.80	9,169,414	76.49
繰越金	11,510,455	1.84	14,596,402	2.19	3,085,947	21.14
諸収入	60,468,360	9.65	66,939,892	10.06	6,471,532	9.67
県債	80,856,000	12.90	86,411,000	12.99	5,555,000	6.43
計	626,786,523	100.00	665,331,234	100.00	38,544,711	5.79

第1表のD

平成18年度と平成17年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

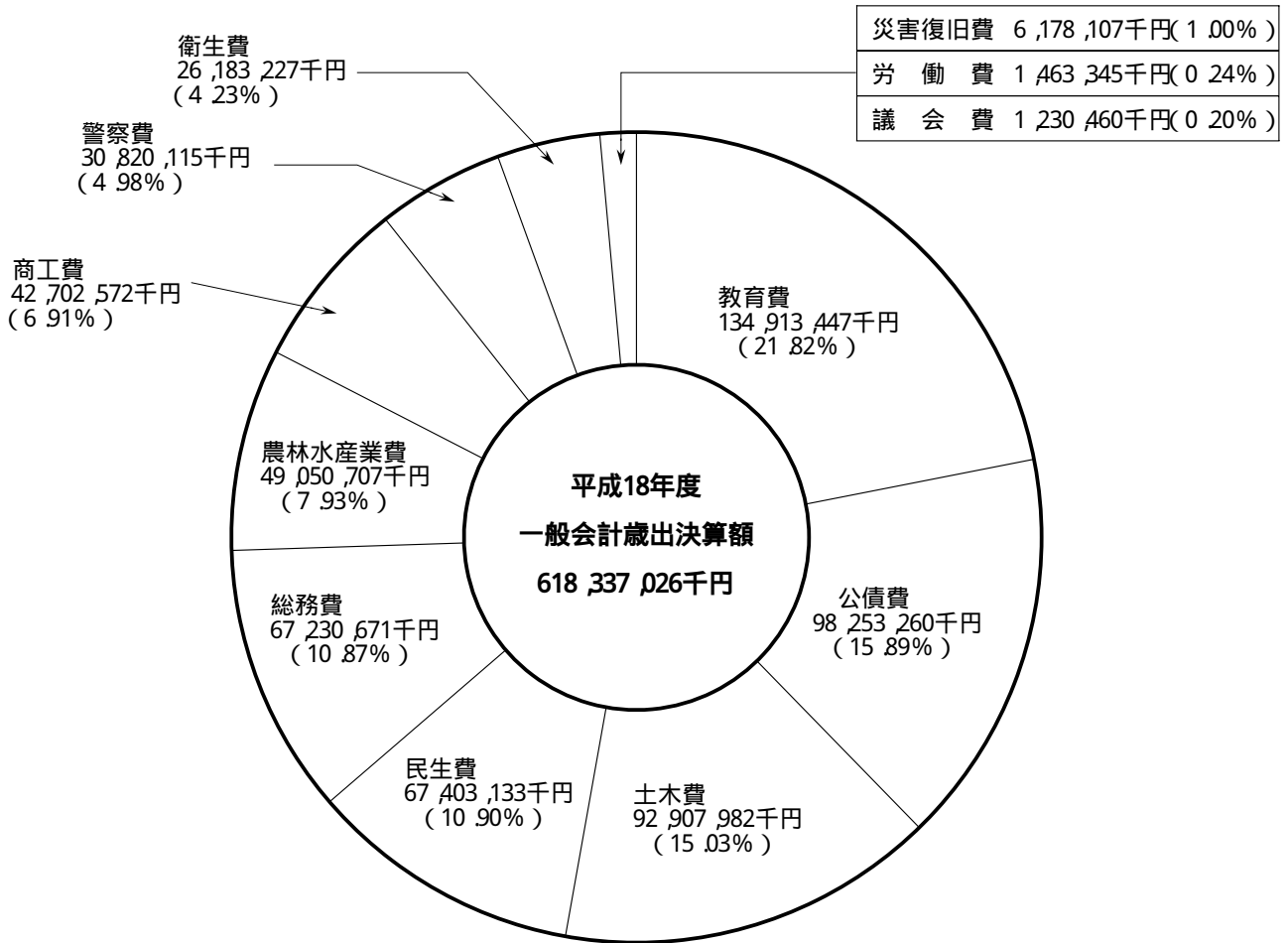
平成18年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,332,772	1,230,460	102,312		92.32
総 務 費		68,943,680	67,230,671	1,713,009		97.52
民 生 費		68,119,218	67,403,133	716,085		98.95
衛 生 費		27,504,322	26,183,227	1,321,095		95.20
労 働 費		1,568,368	1,463,345	105,023		93.30
農 林 水 産 業 費		54,285,825	49,050,707	5,235,118		90.36
商 工 費		43,361,280	42,702,572	658,708		98.48
土 木 費		114,608,064	92,907,982	21,700,082		81.07
警 察 費		31,132,623	30,820,115	312,508		99.00
教 育 費		135,475,166	134,913,447	561,719		99.59
災 害 復 旧 費		7,464,296	6,178,107	1,286,189		82.77
公 債 費		98,253,262	98,253,260	2		100.00
予 備 費		39,141	0	39,141		0.00
計		652,088,017	618,337,026	33,750,991		94.82

第2表のB

平成18年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

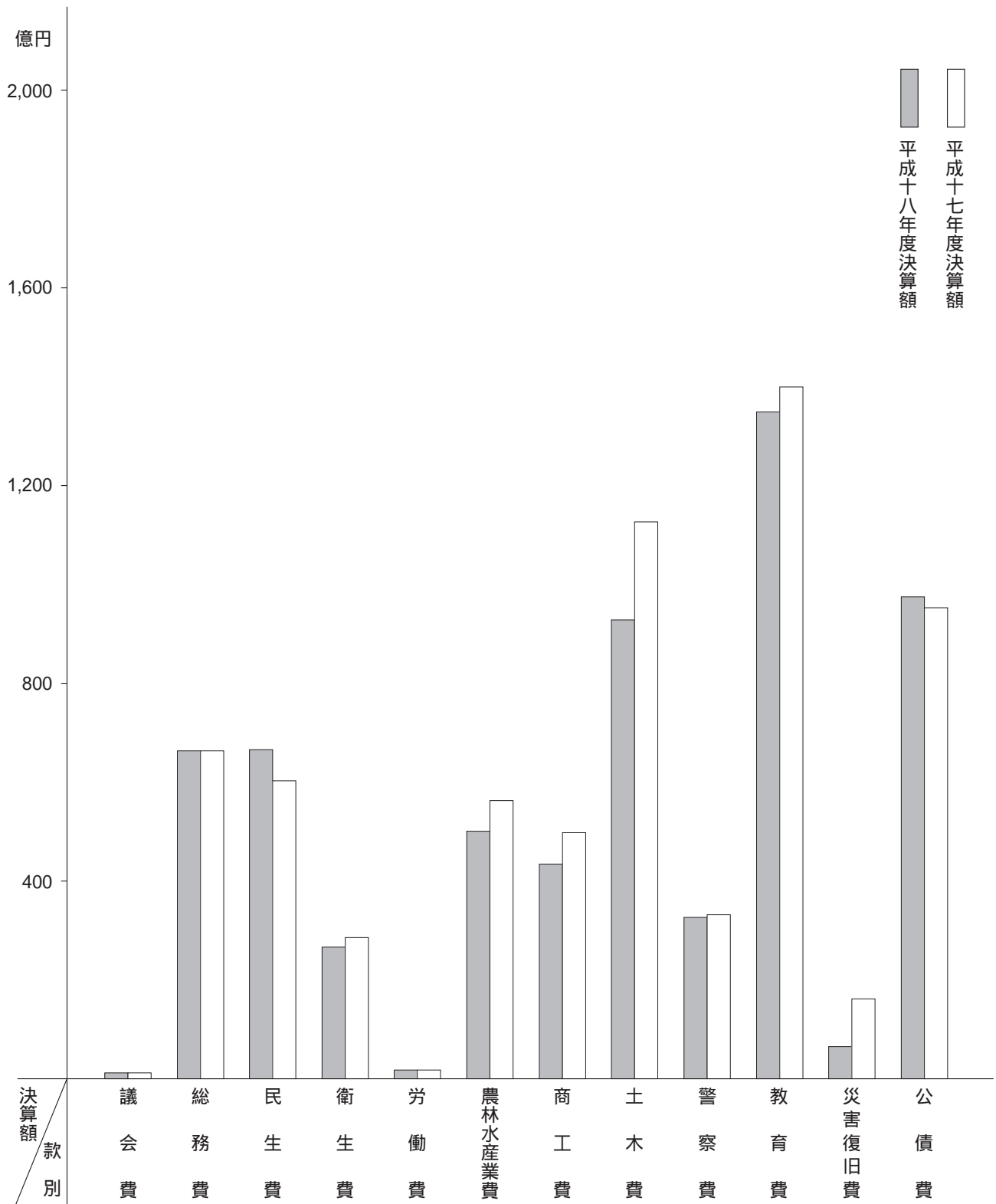
平成18年度と平成17年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成18年度		平成17年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,230,460	0.20	1,327,011	0.20	96,551	7.28
総務費		67,230,671	10.87	67,036,602	10.25	194,069	0.29
民生費		67,403,133	10.90	57,832,846	8.85	9,570,287	16.55
衛生費		26,183,227	4.23	28,165,171	4.31	1,981,944	7.04
労働費		1,463,345	0.24	1,540,309	0.24	76,964	5.00
農林水産業費		49,050,707	7.93	54,839,947	8.39	5,789,240	10.56
商工費		42,702,572	6.91	49,058,512	7.50	6,355,940	12.96
土木費		92,907,982	15.03	111,392,960	17.04	18,484,978	16.59
警察費		30,820,115	4.98	31,481,550	4.82	661,435	2.10
教育費		134,913,447	21.82	140,016,264	21.42	5,102,817	3.64
災害復旧費		6,178,107	1.00	16,804,076	2.57	10,625,969	63.23
公債費		98,253,260	15.89	94,325,531	14.43	3,927,729	4.16
計		618,337,026	100.00	653,820,779	100.00	35,483,753	5.43

第2表のD

平成18年度と平成17年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成18年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	210億 405万円
収 入 済 額	230億6 530万円
支 出 済 額	188億9 669万円
歳入歳出差引	41億6 861万円

で、予算額に対する収入済額の割合は109.81パーセント、支出済額は89.97パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で20億9,689万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成18年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(B) - (A)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金		3,636	2,458	2,458	1,178	67.60	1,178	67.60
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		322,461	352,110	275,611	29,649	109.19	46,850	85.47
中 小 企 業 振 興 資 金		1,133,986	3,995,726	714,918	2,861,740	352.36	419,068	63.04
農 業 改 良 資 金		367,700	414,930	184,594	47,230	112.84	183,106	50.20
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4,707,981	4,695,771	4,695,771	12,210	99.74	12,210	99.74
県 有 林 経 営 事 業		2,292,117	165,651	2,262,543	2,126,466	7.23	29,574	98.71
林 業 改 善 資 金		307,291	455,958	266,461	148,667	148.38	40,830	86.71
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		92,426	325,574	17,507	233,148	352.25	74,919	18.94
公 共 用 地 整 備 事 業		9,746,002	10,288,634	8,551,294	542,632	105.57	1,194,708	87.74
港 湾 施 設 整 備 事 業		510,689	866,595	484,122	355,906	169.69	26,567	94.80
用 品 調 達		402,540	344,933	344,933	57,607	85.69	57,607	85.69
自 動 車 集 中 管 理		29,006	67,564	9,702	38,558	232.93	19,304	33.45
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		534,075	534,075	534,075	0	100.00	0	100.00
奨 学 資 金		554,138	555,325	552,704	1,187	100.21	1,434	99.74
計		21,004,048	23,065,304	18,896,693	2,061,256	109.81	2,107,355	89.97

2 平成19年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む平成19年度上半期の一般会計補正予算の総額は398億6,906万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額446億4,729万円と比較しますと、47億7,823万円、10.70パーセントの減となっています。

平成19年度の9月現計予算額は、6,372億8,906万円であり、前年度同期の6,636億8,729万円と比較して、263億9,823万円、3.98パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成19年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比
		%					%
県 税	159,800,000	26.75	-	-	-	159,800,000	25.07
地方消費税清算金	27,564,000	4.61	-	-	-	27,564,000	4.33
地方譲与税	3,653,004	0.61	-	-	-	3,653,004	0.57
地方特例交付金	1,200,000	0.20	-	-	-	1,200,000	0.19
地方交付税	168,000,000	28.12	-	2,400,000	100,000	170,500,000	26.75
交通安全対策特別交付金	647,000	0.11	-	-	-	647,000	0.10
分担金及び負担金	4,176,151	0.70	-	117,725	-	4,293,876	0.67
使用料及び手数料	8,236,355	1.38	-	-	-	8,236,355	1.29
国庫支出金	71,532,767	11.97	11,543,071	2,679,379	192,152	85,947,369	13.49
財産収入	2,790,997	0.47	-	147	-	2,791,144	0.44
寄附金	286,920	0.05	-	19,868	-	306,788	0.05
繰入金	18,048,884	3.02	-	799,970	-	18,848,854	2.96
繰越金	1,900,000	0.32	4,459,555	-	2,089,942	8,449,497	1.33
諸収入	63,045,922	10.55	133,036	767,057	2,798,158	66,744,173	10.47
県債	66,538,000	11.14	9,887,000	1,863,000	19,000	78,307,000	12.29
計	597,420,000	100.00	26,022,662	8,647,146	5,199,252	637,289,060	100.00

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	9月現計予算	
		予算額	構成比				予算額	構成比
			%					%
議	会	1,291,615	0.22	-	1,357	-	1,292,972	0.20
総	務	68,515,035	11.47	851,852	628,613	2,087,453	72,082,953	11.31
民	生	65,175,982	10.91	17,532	1,643,311	172,298	67,009,123	10.51
衛	生	24,447,151	4.09	-	254,469	8,176	24,709,796	3.88
労	働	1,530,262	0.26	-	33,137	3,955	1,567,354	0.25
農	林水産業	42,023,494	7.03	4,573,129	1,216,729	45,557	47,858,909	7.51
商	工	38,109,386	6.38	-	1,544,909	2,792,083	42,446,378	6.66
土	木	75,929,836	12.71	19,488,930	3,240,990	-	98,659,756	15.48
警	察	31,142,801	5.21	-	18,390	-	31,161,191	4.89
教	育	140,316,387	23.49	-	65,241	89,730	140,471,358	22.04
災	害復旧	4,790,608	0.80	1,091,219	-	-	5,881,827	0.92
公	債	104,097,443	17.42	-	-	-	104,097,443	16.33
予	備	50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01
	計	597,420,000	100.00	26,022,662	8,647,146	5,199,252	637,289,060	100.00

6月補正予算

6月補正予算については、原則として編成しない方針にしていますが、当初予算が骨格予算であったことから、政策の「選択と集中」を図りながら、政策課題に対応した新規施策等の具体化に努めるとともに、「輝くふるさと愛媛づくり」に向け、県長期計画後期実施計画の具体化や若手職員の斬新な発想を基にした「えひめ元気づくりプロジェクト」の事業化については、特別枠として、「輝くふるさと枠」を設けるなど、重点的な予算配分を行うことにしました。

1 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

(1) 教育立県えひめの創造

県民総ぐるみで教育について考え、行動する日とする「えひめ教育の日」の制定に向け、県民の気運を醸成するための取組みを促進することにしました。

また、小・中学校における授業評価への取組みを通じて、教員の学習指導力や児童生徒の確かな学力の向上を図るとともに、高校教育の充実に向け、豊かな心を育むための学習資料の作成や数学・理科に関する科学コンテストの実施などに取り組むことにしました。

さらに、いじめを未然に防止するとともに、早期に発見・対応するため、学校における体制整備に取り組むほか、「学校安全の手引」を改訂し、学校・家庭・地域の連携による学校安全管理体制の整備を図ることにしました。

(2) スポーツ立県の実現

次世代を担うスポーツ選手の発掘・育成を図るため、小学生低学年を対象として、スポーツに親しむ意識づくりなどに取り組むことにしました。

(3) 個性豊かな文化の創造

国際文化交流を促進するため、高校生を中国の国際音楽祭に派遣するほか、内子町の上芳我家住宅をはじめとする重要文化財の保存修理など、文化財の保存、活用と継承に努めることにしました。

また、あふれる文化の咲く愛媛への郷土愛を育み、県民の連帯感を高めるため、「愛媛の歌」の普及に取り組むことにしました。

2 助け合い支え合う地域社会の構築

(1) 愛と心のネットワークの構築

「愛と心のネットワーク」をさらに広く深く浸透させるため、市町におけるNPO支援センターの設置を支援するとともに、地域で子どもを守り育てるボランティア活動や高校生をはじめとした青少年の自主的・自発的なボランティア活動への取組みを促進するほか、地域住民やボランティアとの協働による地域福祉活動を推進するなど、県民総参加によるボランティア活動の活性化を図ることにしました。

(2) 子どもの健全育成と子育て支援の充実

企業やNPO法人、地域住民等が協働して、地域社会全体で子育てを支援する体制づくりを推進するほか、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む中小企業等を対象とした認証制度や表彰制度を創設するなど、働きながら子育てしやすい労働環境の整備を促進することにしました。

また、子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市町における放課後子ども教室の設置を支援するほか、在宅の療養児を支援するためのネットワークづくりや児童福祉施設の整備を促進することにしました。

(3) 障害者・高齢者福祉の充実

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者自立支援法に基づく新体系への円滑な移行を図り、障害福祉サービス利用者に対する支援の充実に努めるとともに、老朽化に伴う障害福祉施設の整備を促進することにしました。

また、認知症高齢者やその家族を支援するため、地域において認知症の予防や早期発見等に対応するためのネットワークづくりに取り組むほか、老人福祉施設における生活環境の改善のための整備を支援することにしました。

(4) 保健・医療体制の充実

へき地等における医師の確保を図るため、本県の地域医療に興味・関心のある医師の登録などを行うドクターバンク事業を実施するとともに、へき地医療拠点病院の診療機能を高めるため、その施設や設備の整備を支援することにしました。

さらに、患者の視点に立った安全・安心で質の高い医療を提供できる体制づくりに取り組むとともに、がんの総合的な対策を推進するため、県がん対策推進計画を策定するほか、がん診療連携拠点病院における医療体制の整備を図ることにしました。

3 安全・安心で快適な暮らしの実現

(1) 防災対策の推進

南海地震等の大規模災害の発生に備え、地上系防災通信システムの整備を行い、防災情報の

収集・伝達の高度化を図るとともに、防災上の中核施設となる県本庁舎の耐震補強工法等について調査・検討を行うほか、市町における自主防災組織活動の一層の促進を図るなど、地域の防災対策の充実に努めることにしました。

また、石油コンビナート等の大規模火災に備え、県石油コンビナート等防災計画の改訂に取り組み、広域的な防災体制の整備を図ることにしました。

(2) 環境先進県の実現

資源循環促進税を活用して、産業廃棄物の排出抑制、再資源化及び有効利用の促進などに取り組みとともに、森林環境税を活用して、竹や堆肥など地域に散在する未利用の廃棄物系バイオマスのペレット化による利活用に総合的に取り組むほか、ガソリンの代替となるバイオエタノールの導入の可能性について調査を行うなど、循環型社会の形成を図ることにしました。

また、多様な公益的機能を有するえひめの森林をそ生するため、森林環境税を活用して、県民参加の森づくり活動や緑の少年団の結成を推進するとともに、自然公園施設や学校関連施設等の木造化・木質化のほか、県産材による木造住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図ることにしました。

(3) 安全・安心な生活の確保

有事に備えた危機管理体制の強化を図るため、県国民保護計画に基づいて、国や松山市との共同による実動訓練を実施することにしました。

また、安全で快適な交通を確保するため、企業等の協賛により道路環境の美化活動に取り組むことにしました。

さらに、全国のアスベスト健康被害者の救済を図るため設置された基金に対して、必要な拠出を行うことにしました。

4 再生と創出によるたくましい産業の育成

(1) 南予地域の経済活性化

厳しい経済状況にある南予地域の活性化を促進するため、市町の広域連携による多様な取り組みへの支援や団塊の世代等の移住・交流の促進を図るとともに、重要な地域資源である真珠を活用して、新産業・新事業の創出や真珠のブランド化への取り組みを進めるなど、産業の振興や交流人口の拡大に取り組むことにしました。

また、柑橘団地の拠点整備をはじめ、高級魚である八丈類の種苗生産の促進や高品質アコヤガイの系統保存による養殖漁業の活性化、優良な和牛繁殖雌牛の導入による肉用牛経営等の安定化に取り組むなど、農林水産業における重点的な支援に努めることにしました。

(2) 雇用対策の推進

県内への企業誘致を促進するとともに、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地や産業集積の形成などに取り組むことにより、雇用の創出を図るほか、障害者に対する職業訓練や就労支援の充実に取り組むなど、雇用・就業機会の確保に努めることにしました。

(3) 製造業の競争力強化

中小企業が取り組む独創的で市場性の高い技術開発や新事業の展開等を支援するとともに、厳しい経営環境にある小規模零細企業に対する資金融資の円滑化に取り組むことにしました。

また、高性能・高機能繊維の活用による産業集積を図るため、県内の大企業と中小企業との連携による新製品開発や事業化を支援するとともに、県知的財産戦略に基づき、知的財産の創造・活用に統一的に取り組み、産業の活性化に資することにしました。

(4) 農林業の再生

果樹産地の体質強化を図るため、優良品種の高品質生産や生産基盤の整備等を支援するとともに、うんしゅうみかんの需給調整や価格の安定に取り組むなど、本県柑橘産業の振興を図ることにしました。

また、産地の競争力強化に向けて、農道、林道、ほ場、かんがい施設等の生産基盤の整備を促進するとともに、産学官が連携して新品種の生産技術の確立や産地拡大に努めるほか、地域農業の担い手を確保するため、集落営農組織の育成や女性の就農支援に取り組むことにしました。

さらに、森林の保全を図るため、放置森林の整備を促進するとともに、イノシシなどによる農作物被害の防止のため、地域における鳥獣害防止対策の普及や防止施設の整備などを支援するほか、特に南予地域においては、ニホンジカによる被害が深刻になっているため、その適正管理計画の策定に向け生息環境等の調査を行うことにしました。

(5) 水産業の再生

漁港や漁港環境の整備をはじめ、共同利用施設などの生産基盤施設の整備に努めるとともに水産物の新たな販路拡大による生産者価格の向上等を図るため、中国市場を視野に入れた販路開拓の取組みを支援することにしました。

(6) 商業・観光産業の振興

本県観光の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、伝統的な祭りである「西条まつり」や「新居浜太鼓祭り」を愛媛ブランドの祭りとして、その魅力を県内外に広くPRするとともに、国や近隣県と連携してソウル便・上海便を活用したインバウンド事業を展開するなど、国内外からの観光客の誘致を図ることにしました。

また、特色ある加工食品等の全国に向けた販路開拓を促進するため、商談会・展示会の開催や商品の共同開発等に取り組むことにしました。

5 暮らしと産業を支える基盤の整備

(1) 交通・情報基盤の整備

高度情報化を通じて県民の利便性を確保するため、情報スーパーハイウェイのより効率的な運用を目指し、その再構築に取りかかるとともに、地上デジタル放送の難視聴地域の解消に向け、島しょ部や山間地域などにおける中継施設の整備に対し支援を行うほか、情報格差の拡大が懸念される南予地域においてITリーダーの養成に努めることにしました。

また、離島航路事業者に対する助成を行い、航路の維持・確保を図るほか、県が管理する橋梁について、今後の老朽化の増大に対応するため、計画的な延命化や維持管理経費の縮減のための計画策定に取り組むことにしました。

(2) 魅力あるまちづくりの推進

老朽化している県営住宅の建替えに計画的に取り組むほか、公共交通施設における利用者の

利便性の向上を図るため、交通事業者が行う駅などのバリアフリー化の整備に対し支援を行うことにしました。

また、平成20年度に本県で開催予定の全国地域づくり団体研修交流会の準備に取り組むほか、外国人が暮らしやすい地域づくりを推進するため、在県外国人のための生活ガイドブックを作成することにしました。

(3) 広域交流・連携の推進

高速道路ネットワークの有効活用を図るため、しまなみ海道など、本州四国連絡道路において、国や関係県等と共同して料金の引き下げに関する社会実験に取り組むなど、広域交流の推進を図ることにしました。

6 その他

自動車税の納付について、県民の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで収納できる環境整備に取り組むことにしました。

また、平成20年度の全国育樹祭における行啓に対応するための警衛警備の準備に取り組むことにしました。

この結果、平成19年度の6月補正予算の総額は、86億4,715万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		19年度6月補正額		18年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	3,885	0.04%	-	-%	3,885	皆 増%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	3,885	0.04	-	-	3,885	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,792,810	66.99	-	-	5,792,810	皆 増
	補 助	3,439,765	39.78	-	-	3,439,765	皆 増
	単 独	1,447,704	16.74	-	-	1,447,704	皆 増
	直 轄	905,341	10.47	-	-	905,341	皆 増
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	5,792,810	66.99	-	-	5,792,810	皆 増	
そ の 他	物 件 費	316,257	3.66	-	-	316,257	皆 増
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	1,857,874	21.49	-	-	1,857,874	皆 増
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	17,320	0.20	-	-	17,320	皆 増
	貸 付 金	659,000	7.62	-	-	659,000	皆 増
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	2,850,451	32.96	-	-	2,850,451	皆 増	
合 計		8,647,146	100.00	-	-	8,647,146	皆 増

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
「愛媛の歌」普及啓発事業費	1,277
本庁舎防災拠点緊急耐震化促進事業費	7,111
地上デジタル放送中継施設整備資金貸付金	34,000
地域づくり団体全国研修交流会開催準備費	986
県税コンビニ収納導入費	7,688
企 画 情 報 部	
南予地域広域連携プロジェクト推進事業費	6,000
団塊の世代等移住・交流促進事業費	7,262
知的財産戦略推進費	1,557
愛媛情報スーパーハイウェイ再構築調査設計費	9,837
えひめ地域IT活用支援促進事業費	1,437
離島航路整備事業費	122,340
公共交通施設整備事業費	8,500
県 民 環 境 部	
市町NPO支援センター設置促進費	4,551
地域で子どもを守り育てるフォーラム開催事業費	1,000
地上系防災通信システム整備事業費	326,932
自主防災組織活動等促進事業費	8,080
石油コンビナート等防災計画改訂費	6,248
紙産業資源循環促進支援事業費	20,112
資源循環技術等研究開発事業費	9,500
優良産業廃棄物処理業者育成事業費	4,066
バイオエタノール導入可能性調査事業費	10,000
自然公園木製施設整備事業費	12,860
国民保護共同実動訓練費	3,400
石綿健康被害救済基金拠出金	17,320
二ホンジカ適正管理計画策定基礎調査事業費	3,500
保 健 福 祉 部	
地域福祉等推進特別支援事業費	2,558
子育て支援地域社会づくり推進事業費	3,751
女性が支える企業と地域子育て支援推進事業費	1,000
在宅療養児支援促進事業費	1,490
児童福祉施設等整備事業費	395,493
障害者自立支援緊急対策事業費	595,445
障害者授産工賃増設計画支援事業費	4,420
障害福祉施設整備事業費	532,824
認知症地域支援体制構築等推進事業費	7,516
老人福祉施設整備事業費	60,000
医師確保対策推進事業費	1,506
へき地医療拠点病院施設整備事業費	158,000

主 要 項 目	予 算 額
へき地医療拠点病院設備整備事業費	52,500
医療連携体制推進事業費	3,000
がん対策推進費	10,673
経 済 労 働 部	
えひめ子育て応援企業育成事業費	1,676
宇和島真珠ブランド化推進事業費	8,698
えひめ真珠新事業育成プロジェクト推進事業費	4,655
企業立地促進事業費	925,274
地域産業活性化法基本計画策定費	1,000
障害者職業能力開発事業費	2,933
チャレンジ企業総合支援事業費	76,372
中小企業振興資金貸付金（小口零細企業資金）	500,000
高性能・高機能素材活用産業クラスター形成事業費	2,601
えひめの祭り観光ブランド化モデル事業費	1,578
えひめ食品販路拡大推進事業費	8,403
広域連携インバウンド推進事業費	3,828
在県外国人生活ガイドブック作成事業費	2,100
農 林 水 産 部	
バイオマスペレット利活用総合対策事業費	17,256
森とのふれあい活動促進事業費	6,227
えひめ漁民の森づくり実践活動事業費	2,831
公共施設木材利用推進事業費	18,920
えひめ材の家づくり促進支援事業費	9,062
新たな柑橘拠点育成モデル事業費	6,500
肉用牛産地強化支援事業費	37,973
ハタ類生産施設整備費	124,707
高品質アコヤガイ系統保存機器整備事業費	49,980
果樹産地体質強化促進事業費	52,334
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	60,010
土地改良費（公共）	64,539
林道費（公共）	165,456
産学官連携新品種産地化促進事業費	23,430
集落営農組織確保推進事業費	7,188
女性就農支援事業費	6,825
農業共済加入促進連携支援事業費	883
未整備森林緊急公的整備導入モデル事業費	61,020
鳥獣害防止対策総合支援事業費	11,015
水産物輸出支援事業費	3,270
漁港建設費（公共）	158,880
土 木 部	
道路美化スポンサー事業費	5,460
橋梁長寿命化修繕計画策定事業費	18,000
県営住宅（砥部団地）建替基本計画策定費	5,389

主 要 項 目	予 算 額
本州四国連絡道路社会実験調査費	30,000
広域地方計画課題調査費	50,000
警 察 本 部	
第32回全国育樹祭警衛準備費	7,226
教 育 委 員 会	
教育を考える県民フォーラム補助金	1,000
授業評価システム構築事業費	2,945
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	2,000
「豊かな心をはぐくむ学習資料集」作成事業費	2,091
高校生南予まちおこし元気づくり事業費	3,000
いじめ対策チームリーダー養成事業費	5,859
「学校安全の手引」作成事業費	3,000
えひめ国体小学生運動能力発掘・育成事業費	4,000
中国青少年交流国際音楽祭派遣事業費	2,766
上芳我家住宅保存修理費補助金	3,500
ヤングボランティア支援事業費	1,681
放課後子ども教室推進事業費	21,668

9月補正予算

9月補正予算については、第三期県政の目標である「輝くふるさと愛媛づくり」の推進に当たり、福祉・医療・教育の充実や産業の振興など、特に緊急に措置を要する課題への対応に絞って必要な経費を計上することにしました。

1 福祉・医療の充実

整肢療護園跡地の既存施設を有効活用して、保健福祉に関する相談・支援機関を集約し、県民からの様々な相談にワンストップで総合的・効率的に対応する総合保健福祉センター（仮称）を整備することにしました。

また、地域が一体となった子育て気運を醸成するため、家庭や地域における男性の積極的な育児参加の推進に取り組むとともに、子どもの急な病気やけがについて保護者の不安の緩和等を図るため、医師・看護師等による休日夜間の電話相談を実施することにしました。

さらに、自殺が深刻な社会問題となっている中、自殺予防対策の強化を図るため、地域の特性に応じた予防対策の実施に取り組むことにしました。

2 教育・文化の振興

老朽化した県立学校校舎の耐震化を図り、学校の安全を確保するため、計画的な改築整備に取り組むことにしました。

また、県指定有形文化財である萬翠荘について、その文化財的価値を維持するための改修を行うことにしました。

3 産業の振興

(1) 商工業の振興

厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、年末資金の融資枠を確保することにしました。

また、地域における新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、産学官の連携による共同研究体制を形成し、地域資源を活用した新製品等の研究開発を進めることにしました。

さらに、機械金属製品や窯業関連商品の開発を支援し、地場産業の競争力を強化するため、工業技術センターや窯業試験場の試験研究機器の充実に努めることにしました。

(2) 農林水産業の振興

産学官の広域的な連携の下、魚類養殖等における先端技術を活用した質の高い試験研究を実施することにしました。

また、家畜の栄養診断や飼料の品質分析など、高品質の畜産物の生産を支援するため、畜産試験場の試験研究機器の充実に取り組むことにしました。

4 その他

平成20年4月の地方局再編整備を行うために必要となる関係庁舎の改修等を進めることにしました。

この結果、平成19年度の9月補正予算の総額は、6月補正で主要課題に対応したこともあり、前年度9月補正予算を大きく下回る規模で、51億9,925万円となり、比較すると、26億1,193万円、

33.44パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性質別9月補正額比較
(一般会計)

(単位 千円)

性質別	19年度9月補正額		18年度9月補正額		比較		
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	
義務的経費	人件費	-	- %	16,992	0.22 %	16,992	皆減 %
	扶助費	-	-	-	-	-	-
	公債費	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	16,992	0.22	16,992	皆減
投資的経費	普通建設事業費	358,584	6.90	197,868	2.53	160,716	181.22
	補助	-	-	172,545	2.21	172,545	皆減
	単独	358,584	6.90	25,323	0.32	333,261	1416.04
	直轄	-	-	-	-	-	-
	受託等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	3,800	0.05	3,800	皆減
	補助	-	-	-	-	-	-
	単独	-	-	3,800	0.05	3,800	皆減
	直轄等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	358,584	6.90	201,668	2.58	156,916	177.81	
その他の	物件費	63,571	1.22	142,854	1.83	79,283	44.50
	維持補修費	-	-	-	-	-	-
	補助費等	32,126	0.62	1,183,925	15.16	1,151,799	2.71
	積立金	1,994,971	38.37	1,945,739	24.91	49,232	102.53
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	2,750,000	52.89	4,320,000	55.31	1,570,000	63.66
	繰出金	-	-	-	-	-	-
計	4,840,668	93.10	7,592,518	97.20	2,751,850	63.76	
合計	5,199,252	100.00	7,811,178	100.00	2,611,926	66.56	

第6表のB

9月補正予算主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
地方局庁舎等改修移転経費	69,218
保 健 福 祉 部	
総合保健福祉センター(仮称)等整備事業費	168,443
	[債務負担行為限度額 291,110]
子育て支援シンポジウム開催事業費	3,000
小児救急医療電話相談事業費	2,395
自殺予防対策事業費	3,481
経 済 労 働 部	
中小企業振興資金貸付金(年末資金)	2,750,000
知的植物工場システム開発研究費	2,500
今治タオル織技術等地域資源活用開発研究費	2,900
窯業関連商品開発支援機器整備事業費	17,096
機械金属製品開発支援機器整備事業費	19,587
農 林 水 産 部	
広域連携型水産研究開発事業費	1,750
畜産試験場等機器整備費	43,007
教 育 委 員 会	
県立学校校舎整備事業費	30,111
萬翠荘改修事業費	36,519
	[債務負担行為限度額 29,248]

特別会計

平成19年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりですが、災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、250億4,453万円で、前年度同期の予算総額209億9,526万円と比較して40億4,927万円、19.29パーセントの増となっています。

平成19年5月31日の専決処分予算

平成18年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し20億9,689万円不足するため、平成19年度予算から繰上充用しました。

6月補正予算

地域資源を活用した地域密着型ビジネスの創出を促進するため、県内企業等との共同によるファンド（基金）を創設することにし、中小企業振興資金特別会計34億円を計上しました。

第7表

平成19年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別 区 分	当 初 予 算		前年度から の繰越額	補 正 予 算			9 月 現 計 予 算	
	予 算 額	構 成 比		専 決 (5月)	6 月	9 月	予 算 額	構 成 比
災 害 救 助 基 金	4,121	0.02%	-	-	-	-	4,121	0.02%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	315,077	1.71	-	-	-	-	315,077	1.26
中 小 企 業 振 興 資 金	1,080,379	5.87	-	-	3,400,000	-	4,480,379	17.89
農 業 改 良 資 金	264,063	1.43	-	-	-	-	264,063	1.05
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	5,486,135	29.80	-	-	-	-	5,486,135	21.91
県 有 林 経 営 事 業	239,602	1.30	-	2,096,892	-	-	2,336,494	9.33
林 業 改 善 資 金	307,491	1.67	-	-	-	-	307,491	1.23
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	92,318	0.50	-	-	-	-	92,318	0.37
公 共 用 地 整 備 事 業	8,578,734	46.59	1,135,495	-	-	-	9,714,229	38.79
港 湾 施 設 整 備 事 業	387,524	2.10	-	-	-	-	387,524	1.55
用 品 調 達	402,540	2.19	-	-	-	-	402,540	1.61
自 動 車 集 中 管 理	16,181	0.09	-	-	-	-	16,181	0.06
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	534,075	2.90	-	-	-	-	534,075	2.13
奨 学 資 金	703,901	3.82	-	-	-	-	703,901	2.81
計	18,412,141	100.00	1,135,495	2,096,892	3,400,000	-	25,044,528	100.00

3 平成19年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成19年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳入

平成19年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,320億8,981万円の予算に対し、2,689億6,994万円が収入済となっており、収入割合は、42.55パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、27億2,557万円の増、収入割合では、1.96ポイントの増となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、県税99億9,228万円、国庫支出金9億4,514万円などで、減収となっている主なものは、寄附金34億828万円、繰越金30億6,096万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、地方特例交付金、地方譲与税などで、減少した主なものは、寄附金、地方交通安全対策特別交付金などです。

歳出

平成19年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,320億8,981万円の予算に対し、支出済額は2,586億6,683万円、40.92パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、15億7,987万円の減、支出割合では、1.24ポイントの増となっています。

第8表のA

平成19年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成19年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	収入済額(B)	(A) - (B)	収入割合 (B) / (A) %
県	税	159,800,000	86,446,371	73,353,629	54.10
地方	消費税清算金	27,564,000	15,885,459	11,678,541	57.63
地方	譲与税	3,653,004	1,012,978	2,640,026	27.73
地方	特例交付金	1,200,000	1,257,696	57,696	104.81
地方	交付税	170,400,000	125,412,479	44,987,521	73.60
交通安全対策	特別交付金	647,000	360,724	286,276	55.75
分担金及び負担金		4,293,876	353,463	3,940,413	8.23
使用料及び手数料		8,236,355	4,105,898	4,130,457	49.85
国庫	支出金	85,755,217	15,403,810	70,351,407	17.96
財産	収入	2,791,144	2,809,391	18,247	100.65
寄附	金	306,788	148,236	158,552	48.32
繰入	金	18,848,854	727	18,848,127	0.00
繰越	金	6,359,555	8,449,497	2,089,942	132.86
諸	収入	63,946,015	7,323,207	56,622,808	11.45
県	債	78,288,000	0	78,288,000	0.00
	計	632,089,808	268,969,936	363,119,872	42.55

第8表のB

平成19年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成19年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	支出済額(B)	(A) - (B)	支出割合 (B) / (A) %
議	会費	1,292,972	585,254	707,718	45.26
総	務費	69,995,500	33,194,451	36,801,049	47.42
民	生費	66,836,825	18,515,761	48,321,064	27.70
衛	生費	24,701,620	14,745,634	9,955,986	59.70
労	働費	1,563,399	842,380	721,019	53.88
農	林水産業費	47,813,352	12,821,626	34,991,726	26.82
商	工費	39,654,295	26,853,030	12,801,265	67.72
土	木費	98,659,756	25,610,833	73,048,923	25.96
警	察費	31,161,191	13,208,713	17,952,478	42.39
教	育費	140,381,628	62,697,720	77,683,908	44.66
災	害復旧費	5,881,827	737,937	5,143,890	12.55
公	債費	104,097,443	48,853,491	55,243,952	46.93
予	備費	50,000	0	50,000	0.00
	計	632,089,808	258,666,830	373,422,978	40.92

特 別 会 計

平成19年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成19年度特別会計予算執行状況

平成19年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	4,121	626	3,495	15.19	626	3,495	15.19
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	315,077	248,067	67,010	78.73	128,250	186,827	40.70
中 小 企 業 振 興 資 金	4,480,379	3,706,031	774,348	82.72	464,539	4,015,840	10.37
農 業 改 良 資 金	264,063	281,413	17,350	106.57	6,964	257,099	2.64
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	5,486,135	1,512,442	3,973,693	27.57	1,513,162	3,972,973	27.58
県 有 林 経 営 事 業	2,336,494	3,399	2,333,095	0.15	2,117,781	218,713	90.64
林 業 改 善 資 金	307,491	254,711	52,780	82.84	96,401	211,090	31.35
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	92,318	337,650	245,332	365.75	18,426	73,892	19.96
公 共 用 地 整 備 事 業	9,714,229	5,566,291	4,147,938	57.30	4,369,600	5,344,629	44.98
港 湾 施 設 整 備 事 業	387,524	1,241,253	853,729	320.30	37,367	350,157	9.64
用 品 調 達	402,540	93,221	309,319	23.16	93,221	309,319	23.16
自 動 車 集 中 管 理	16,181	67,843	51,662	419.28	5,251	10,930	32.45
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	534,075	267,037	267,038	50.00	0	534,075	0.00
奨 学 資 金	703,901	486,714	217,187	69.15	324,017	379,884	46.03
計	25,044,528	14,066,698	10,977,830	56.17	9,175,605	15,868,923	36.64

4 県税の収入状況について

平成 18 年 度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,364億円の予算に対し、調定額が1,417億1,592万円、収入済額が1,368億6,015万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.34パーセント、96.57パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、6.81パーセントの増となっています。

普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは使途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、道路の整備などに充当される自動車取得税、軽油引取税と鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税の3税です。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び平成11年度末で廃止された特別地方消費税のことをいいます。収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,206億7,677万円で、税収全体の88.18パーセント、目的税は161億8,252万円で、税収全体の11.82パーセントとなっています。なお、旧法による税は86万円です。

また、前年度との比較では、普通税は8.19パーセントの増、目的税は2.46パーセントの減となっています。

なお、平成19年4月から、産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用その他産業廃棄物の適正な処理の確保を促進するため、新たな法定外目的税として、資源循環促進税を導入しました。

第10表のA

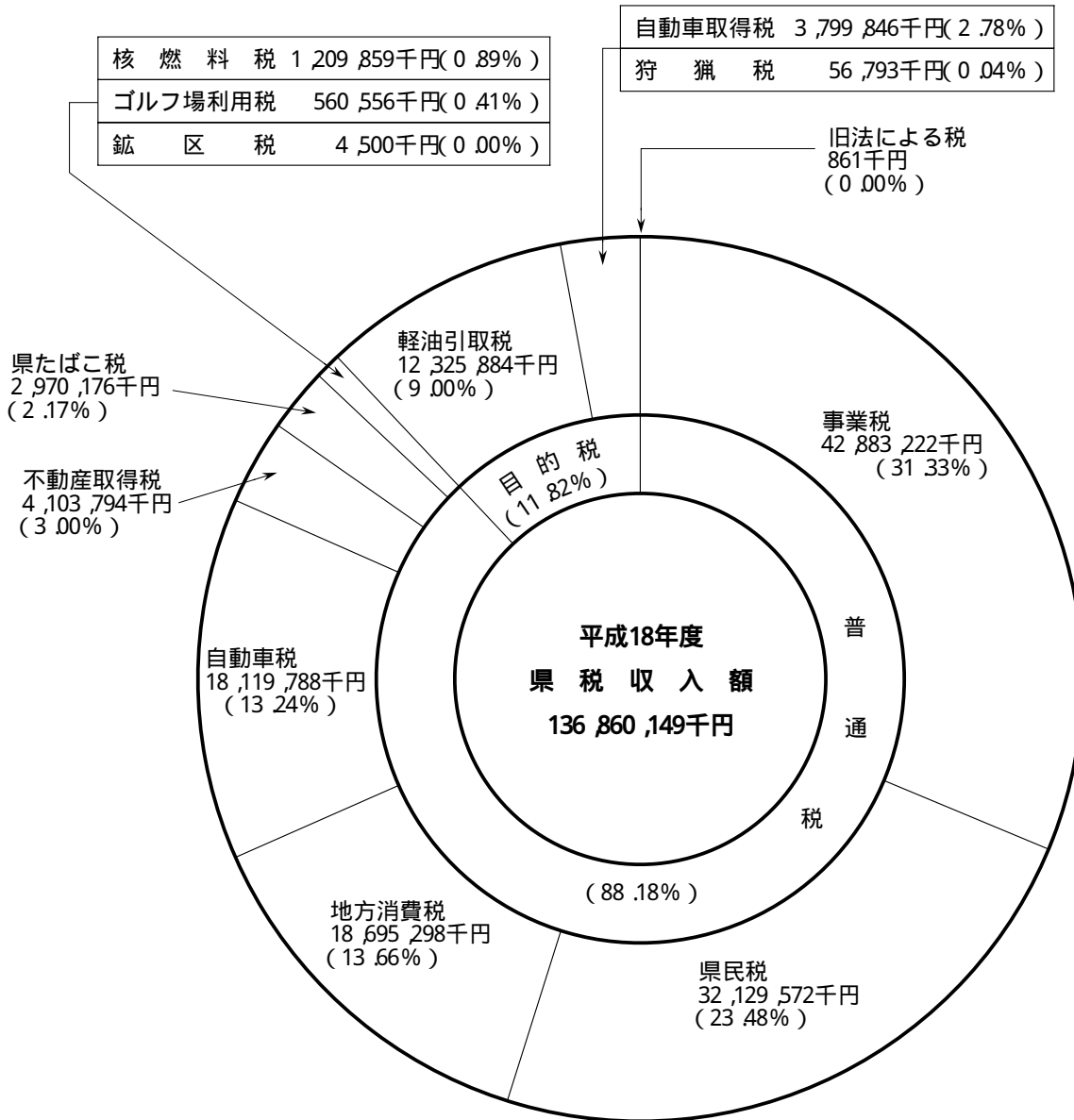
平成18年度県税収入状況

(単位 千円)

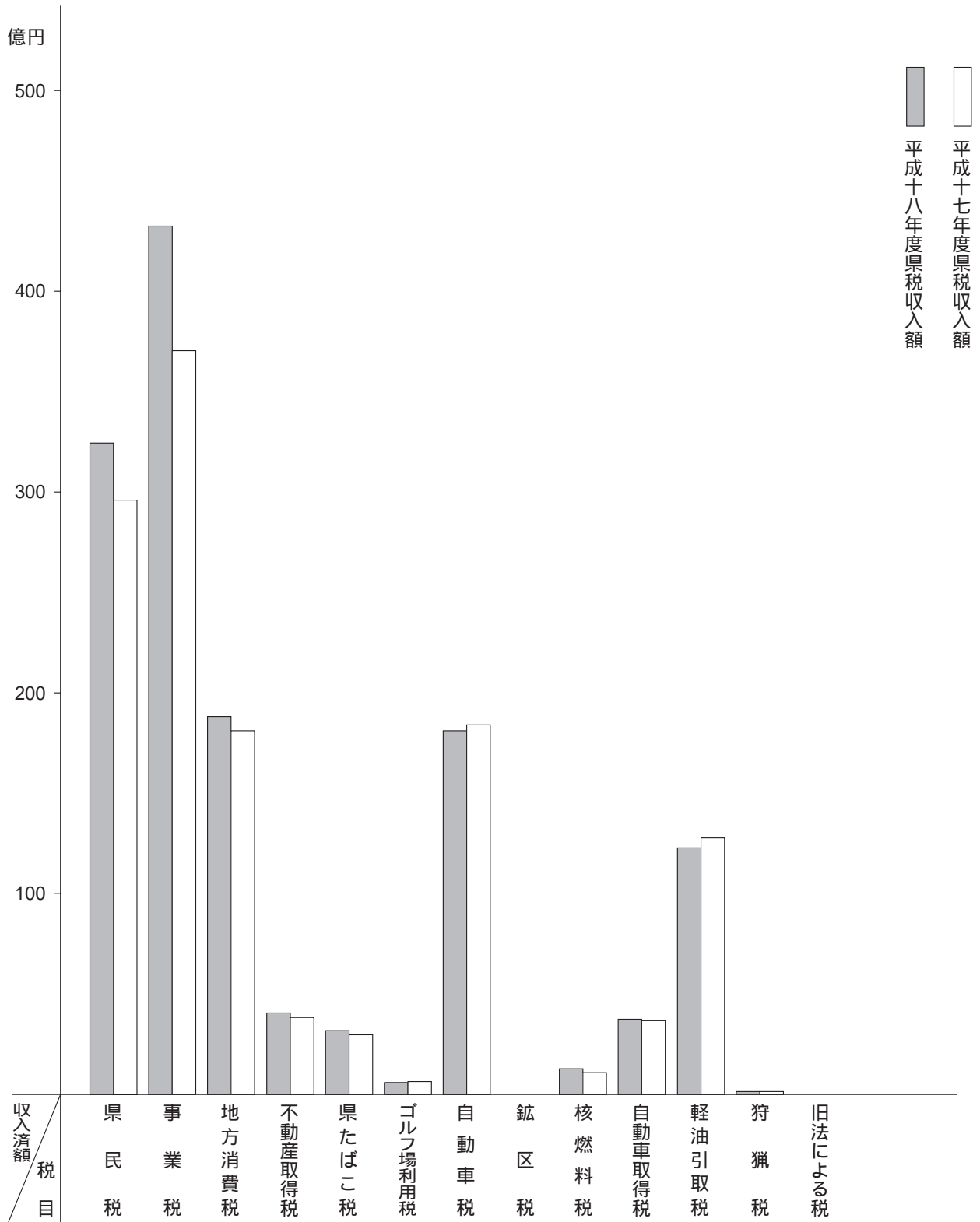
税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
						(C) / (A)	(C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
					%	%	%		%
普 通 税		120,270,695	125,309,730	120,676,765	88.18	100.34	96.30	111,540,153	108.19
県 民 税		32,110,779	34,016,726	32,129,572	23.48	100.06	94.45	29,571,621	108.65
事 業 税		42,512,281	43,840,290	42,883,222	31.33	100.87	97.82	36,893,423	116.24
地 方 消 費 税		18,695,297	18,695,298	18,695,298	13.66	100.00	100.00	18,243,857	102.47
不 動 産 取 得 税		4,093,073	4,676,935	4,103,794	3.00	100.26	87.75	3,942,165	104.10
県 た ば こ 税		2,969,782	2,970,176	2,970,176	2.17	100.01	100.00	2,936,275	101.15
ゴ ル フ 場 利 用 税		560,555	560,556	560,556	0.41	100.00	100.00	562,221	99.70
自 動 車 税		18,114,536	19,331,718	18,119,788	13.24	100.03	93.73	18,409,942	98.42
鉱 区 税		4,533	8,172	4,500	0.00	99.27	55.07	5,296	84.97
核 燃 料 税		1,209,859	1,209,859	1,209,859	0.89	100.00	100.00	975,353	124.04
目 的 税		16,128,445	16,396,466	16,182,523	11.82	100.34	98.70	16,590,181	97.54
自 動 車 取 得 税		3,799,845	3,799,846	3,799,846	2.78	100.00	100.00	3,785,230	100.39
軽 油 引 取 税		12,271,807	12,539,827	12,325,884	9.00	100.44	98.29	12,746,843	96.70
狩 猟 税		56,793	56,793	56,793	0.04	100.00	100.00	58,108	97.74
旧 法 に よ る 税		860	9,720	861	0.00	100.12	8.86	1,532	56.20
計		136,400,000	141,715,916	136,860,149	100.00	100.34	96.57	128,131,866	106.81

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

平成18年度県税収入状況



平成18年度と平成17年度の県税収入額の比較



平成 19 年 度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,598億円の予算に対し、調定額1,174億8,650万円、収入済額864億4,637万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ54.10パーセント、73.58パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は275億円の増、調定額は212億4,305万円の増、収入済額は99億9,228万円の増となっています。

第11表

平成 19 年 度 県 税 収 入 状 況
平成19年 9 月 30 日 現 在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(C) / (A)	(C) / (B)
					%	%
普 通 税		143,956,502	109,672,091	79,883,635	55.49	72.84
県 民 税		49,914,465	47,126,814	21,427,897	42.93	45.47
事 業 税		48,878,250	29,702,713	28,639,241	58.59	96.42
地 方 消 費 税		19,064,000	8,819,180	8,819,180	46.26	100.00
不 動 産 取 得 税		4,160,473	2,951,374	2,286,360	54.95	77.47
県 た ば こ 税		2,883,299	1,503,628	1,239,453	42.99	82.43
ゴ ル フ 場 利 用 税		553,102	294,289	294,289	53.21	100.00
自 動 車 税		17,815,069	19,091,876	17,173,003	96.40	89.95
鉱 区 税		4,319	7,783	4,212	97.52	54.12
核 燃 料 税		683,525	174,434	0	0.00	0.00
目 的 税		15,843,088	7,808,295	6,562,591	41.42	84.05
自 動 車 取 得 税		3,926,570	1,670,585	1,670,585	42.55	100.00
軽 油 引 取 税		11,791,293	6,101,409	4,856,552	41.19	79.60
狩 猟 税		50,950	0	0	0.00	-
資 源 循 環 促 進 税		74,275	36,301	35,454	47.73	97.67
旧 法 に よ る 税		410	6,115	145	35.37	2.37
計		159,800,000	117,486,501	86,446,371	54.10	73.58

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成19年9月30日現在の県債現在高は、9,308億7,045万円で、前年度同期に比べ、8,099万円、0.01パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成19年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも5月中に償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

なお、借入れは、基金からの繰替運用及び当座借越によるものです。

第12表

県 債 現 在 高 調

平成19年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	739,756,131	79.47	財 政 融 資 資 金	355,422,263	38.18
(1)民 生	9,903,878	1.06	郵 便 貯 金 資 金	23,731,817	2.55
(2)農 林 水 産	88,222,128	9.48	簡 易 保 険 局	7,929,697	0.85
(3)土 木	590,221,212	63.41	共 済 組 合 等	4,160	0.00
(4)公 営 住 宅	3,206,542	0.34	公 募	510,826,930	54.88
(5)警 察 消 防	2,414,817	0.26	公 営 企 業 金 融 公 庫	29,168,428	3.13
(6)教 育	33,832,013	3.63	そ の 他	3,787,150	0.41
(7)準 公 営 企 業 等	2,200,908	0.24	計	930,870,445	100.00
(8)庁 舎 等	9,754,633	1.05			
2 災 害 復 旧 債	10,317,147	1.11			
(1)農 林 水 産	48,646	0.01			
(2)土 木	10,239,603	1.10			
(3)庁 舎 等	28,898	0.00			
3 そ の 他	180,797,167	19.42			
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	26,401,910	2.84			
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	4,233,227	0.45			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	143,374,880	15.40			
(4)退 職 手 当 債	3,000,000	0.32			
(5)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,525,369	0.16			
(6)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	2,038,241	0.22			
(7)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	159,340	0.02			
(8)災 害 援 護 資 金	64,200	0.01			
計	930,870,445	100.00			

6 県有財産について

平成19年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況

平成19年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,292.10 ha	12.67 ha
建 物 (延 べ)	12,181,715.23 m ²	55,229.31 m ²
立 木 (成 木)	1,781,116.74 m ²	7,467.47 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	347,962.20 m ³	1,408.50 m ³
地 上 権	41,479 本	0 本
温 泉 権	56,700,338.86 m ²	112,941.73 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	5 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	64,718,408千円	5,297,878千円
債 権	2,523,490千円	302,767千円
基 金	18,394,626千円	2,237,496千円
(うち 有 価 証 券)	52,891,200千円	3,208,057千円
無 体 財 産 権	(2,133,700千円)	(0千円)
	21 件	8 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成19年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億4,446万5,000キロワット時と、目標供給電力量1億6,260万キロワット時に対し、88.8パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

経理の状況

平成19年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成19年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成19年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
4	目標電力量	10,200,000	3,500,000	8,100,000	21,800,000
	供給電力量	7,792,900	1,312,600	3,548,400	12,653,900
5	目標電力量	10,700,000	3,600,000	7,800,000	22,100,000
	供給電力量	7,761,100	1,969,400	3,500,800	13,231,300
6	目標電力量	11,300,000	3,900,000	12,300,000	27,500,000
	供給電力量	7,086,500	694,300	11,955,600	19,736,400
7	目標電力量	12,800,000	4,100,000	13,300,000	30,200,000
	供給電力量	13,141,300	6,086,300	16,575,000	35,802,600
8	目標電力量	14,000,000	3,100,000	14,800,000	31,900,000
	供給電力量	15,043,500	2,565,600	15,991,600	33,600,700
9	目標電力量	13,700,000	2,800,000	12,600,000	29,100,000
	供給電力量	14,116,500	1,404,200	13,919,400	29,440,100
上半期合計	目標電力量	72,700,000	21,000,000	68,900,000	162,600,000
	供給電力量	64,941,800	14,032,400	65,490,800	144,465,000

第15表

平成19年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成19年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,397,398	-	2,397,398	1,202,652	50.16%
営 業 収 益	2,384,936	-	2,384,936	1,189,697	49.88
財 務 収 益	12,435	-	12,435	12,898	103.72
事 業 外 収 益	26	-	26	57	219.23
特 別 利 益	1	-	1	-	-
面河ダム等管理費分担金	109,348	-	109,348	24	0.02
面河ダム等管理費分担金	109,348	-	109,348	24	0.02
合 計	2,506,746	-	2,506,746	1,202,676	47.98

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,347,511	-	2,347,511	754,474	32.14%
営 業 費 用	2,055,129	-	2,055,129	661,186	32.17
財 務 費 用	183,247	-	183,247	93,288	50.91
事 業 外 費 用	104,135	-	104,135	-	-
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	107,370	-	107,370	32,470	30.24
面河ダム等管理費	107,370	-	107,370	32,470	30.24
合 計	2,454,881	-	2,454,881	786,944	32.06

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	10,462	-	10,462	-	-
工 事 負 担 金	10,409	-	10,409	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	595,117	-	595,117	168,091	28.25
水 力 発 電 設 備 費	132,699	-	132,699	1,439	1.08
業 務 設 備 費	5,703	-	5,703	-	-
企 業 債 償 還 金	335,041	-	335,041	166,652	49.74
他 会 計 貸 付 金	121,674	-	121,674	-	-

第16表

収益的収支の予算執行状況比較

平成18年度 平成18年9月30日現在

平成19年度 平成19年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 18 年 度 実 績 額 (A)	平 成 19 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収	電 気 事 業 収 益	1,374,836	1,202,652	172,184	87.48
	営 業 収 益	1,373,684	1,189,697	183,987	86.61
	財 務 収 益	946	12,898	11,952	1,363.42
	事 業 外 収 益	206	57	149	27.67
	特 別 利 益	-	-	-	-
	面河ダム等管理費分担金	10	24	14	240.00
入	面河ダム等管理費分担金	10	24	14	240.00
	計	1,374,846	1,202,676	172,170	87.48
支	電 気 事 業 費	732,058	754,474	22,416	103.06
	営 業 費 用	631,306	661,186	29,880	104.73
	財 務 費 用	100,740	93,288	7,452	92.60
	事 業 外 費 用	12	-	12	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
	予 備 費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	31,662	32,470	808	102.55
出	面河ダム等管理費	31,662	32,470	808	102.55
	計	763,720	786,944	23,224	103.04
収 支 差 引		611,126	415,732	195,394	68.03

第17表

企 業 債 明 細 書

平成19年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,197,000	69,294	759,819	3,437,181	18.10%
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,137,800	97,358	1,997,612	2,140,188	48.28
計	8,334,800	166,652	2,757,431	5,577,369	33.08

▶ 決算の状況

平成18年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億7,760万キロワット時に対し、3億709万キロワット時で、110.6パーセントの実績となりました。電気料金収入については、23億846万円となり、前年度に対し、7,646万円の増収となりました。

平成18年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成18年度における営業収支は、総収益24億1,047万円、総費用21億4,922万円で、当年度純利益は、2億6,125万円を計上しました。

平成18年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表のとおりです。

平成18年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

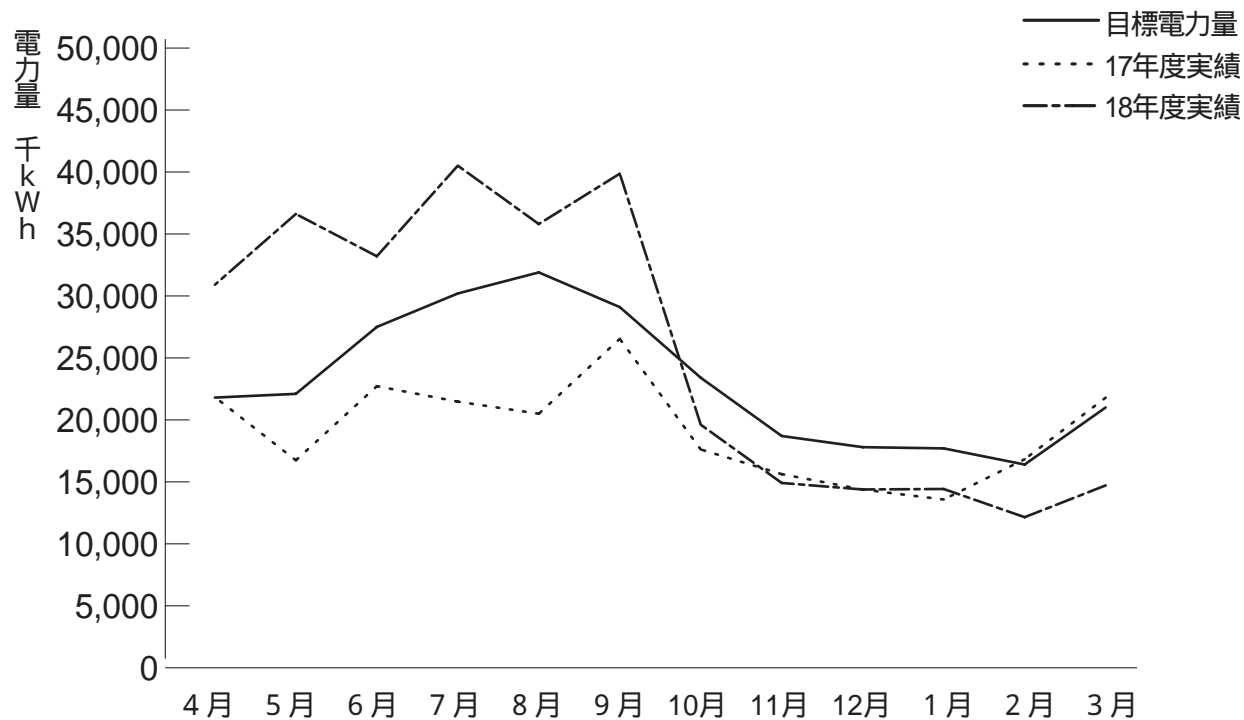
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

平成18年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	21,800	22,100	27,500	30,200	31,900	29,100	23,400	18,700	17,800	17,700	16,400	21,000	277,600
実績供給電力量	30,905.9	36,614.2	33,201.7	40,512.4	35,801.0	39,864.1	19,611.4	14,910.1	14,385.3	14,425.2	12,150.3	14,712.2	307,093.8



第19表

平成18年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 電気事業収益	2,494,827,000	29,196,000	0	2,524,023,000	2,480,134,691	43,888,309	うち仮受消費税及び地方消費税 116,112,734
第1項 営業収益	2,490,573,000	0	0	2,490,573,000	2,439,391,295	51,181,705	116,097,117
第2項 財務収益	4,227,000	0	0	4,227,000	11,147,597	6,920,597	0
第3項 事業外収益	26,000	0	0	26,000	400,241	374,241	15,617
第4項 特別利益	1,000	29,196,000	0	29,197,000	29,195,558	1,442	0
第2款 面河ダム等管理費分担金	119,013,000	0	0	119,013,000	90,385,275	28,627,725	2,419,355
第1項 面河ダム等管理費分担金	119,013,000	0	0	119,013,000	90,385,275	28,627,725	2,419,355
合 計	2,613,840,000	29,196,000	0	2,643,036,000	2,570,519,966	72,516,034	118,532,089

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計					
第1款 電気事業費	2,346,346,000	29,196,000	0	0	0	2,375,542,000	2,179,713,460	0	195,828,540	うち仮払消費税及び地方消費税 117,233,225	
第1項 営業費用	2,028,321,000	0	0	0	0	2,028,321,000	1,853,163,187	0	175,157,813	17,663,525	
第2項 財務費用	197,774,000	0	0	0	0	197,774,000	197,773,495	0	505	0	
第3項 事業外費用	115,251,000	0	0	0	0	115,251,000	99,581,220	0	15,669,780	99,569,700	
第4項 特別損失	2,000,000	29,196,000	0	0	0	31,196,000	29,195,558	0	2,000,442	0	
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第2款 面河ダム等管理費	117,331,000	0	0	0	0	117,331,000	87,987,542	0	29,343,458	1,246,061	
第1項 面河ダム等管理費	117,331,000	0	0	0	0	117,331,000	87,987,542	0	29,343,458	1,246,061	
合 計	2,463,677,000	29,196,000	0	0	0	2,492,873,000	2,267,701,002	0	225,171,998	118,479,286	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	19,625,000	0	19,625,000	0	0	19,625,000	17,417,642	2,207,358	うち仮受消費税及び地方消費税 829,411
第1項 工事負担金	10,029,000	0	10,029,000	0	0	10,029,000	10,030,622	1,622	477,648
第2項 受託工事収入	9,543,000	0	9,543,000	0	0	9,543,000	7,387,020	2,155,980	351,763
第3項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	560,951,000	0	0	560,951,000	0	0	560,951,000	510,946,972	0	0	0	50,004,028	うち仮払消費税 及び地方消費税 882,076
第1項 水力発電設備費	48,159,000	0	0	48,159,000	0	0	48,159,000	9,208,313	0	0	0	38,950,687	438,491
第2項 銅山川第三発電所三者共同 施設建設改良費	12,037,000	0	0	12,037,000	0	0	12,037,000	9,315,286	0	0	0	2,721,714	443,585
第3項 業務設備費	5,703,000	0	0	5,703,000	0	0	5,703,000	0	0	0	0	5,703,000	0
第4項 企業債償還金	351,683,000	0	0	351,683,000	0	0	351,683,000	351,682,373	0	0	0	627	0
第5項 他会計貸付金	143,369,000	0	0	143,369,000	0	0	143,369,000	140,741,000	0	0	0	2,628,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額493,529,330円は、減債積立金203,192,284円及び損益勘定留保資金290,337,046円で補てんした。

平成18年度愛媛県電気事業損益計算書
 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,266,939,103	
イ 電 力 料	2,308,457,103	
ロ 濁水準備引当金引当額	41,518,000	
(2) 受 託 管 理 収 益	12,705,682	
(3) 雑 収 益	2,131,393	2,281,776,178
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,448,294,088	
(2) 送 電 費	37,966,190	
(3) 一 般 管 理 費	349,239,384	1,835,499,662
営 業 利 益		446,276,516
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	11,147,597	
(2) 雑 収 益	384,762	
(3) 面河ダム等管理費分担金	87,965,920	99,498,279
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	197,773,495	
(2) 雑 損 失	11,520	
(3) 面河ダム等管理費	86,741,481	284,526,496
経 常 利 益		261,248,299
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	29,195,558	29,195,558
6 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	29,195,558	29,195,558
当 年 度 純 利 益		261,248,299
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		216,338,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		477,586,299

第21表

平成18年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,271,558,939		
減 価 償 却 累 計 額	10,386,956,125	13,884,602,814	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	250,148,042	333,840,075	
ハ 業 務 設 備	4,701,872		
減 価 償 却 累 計 額	3,827,702	874,170	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,219,317,059
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
ロ 庁 舎 使 用 権		2,185,333	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,167,000
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		1,454,571,199	
投 資 合 計			1,454,571,199
固 定 資 産 合 計			15,677,055,258
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,789,203,832
(2) 未 収 金			175,127,828
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 短 期 貸 付 金			1,400,000,000
(5) 前 払 金			186,011
(6) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			4,370,470,671
資 産 合 計			20,047,525,929
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		176,948,622	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		876,936,598	
ハ 湯 水 準 備 引 当 金		112,677,000	1,166,562,220
固 定 負 債 合 計			1,166,562,220
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			213,509,723
(2) 預 り 金			6,654,473
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			223,164,196
負 債 合 計			1,389,726,416

資 本 の 部				
5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		10,107,702,301	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	5,744,020,506	5,744,020,506	
	資 本 金 合 計			15,851,722,807
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	1,320,509,232		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,634,345		
	ハ 工 事 負 担 金	76,247,248		
	ニ 保 険 差 益	12,866,528		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,411,257,353	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	917,233,054		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	477,586,299		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,394,819,353	
	剰 余 金 合 計			2,806,076,706
	資 本 合 計			18,657,799,513
	負 債 資 本 合 計			20,047,525,929

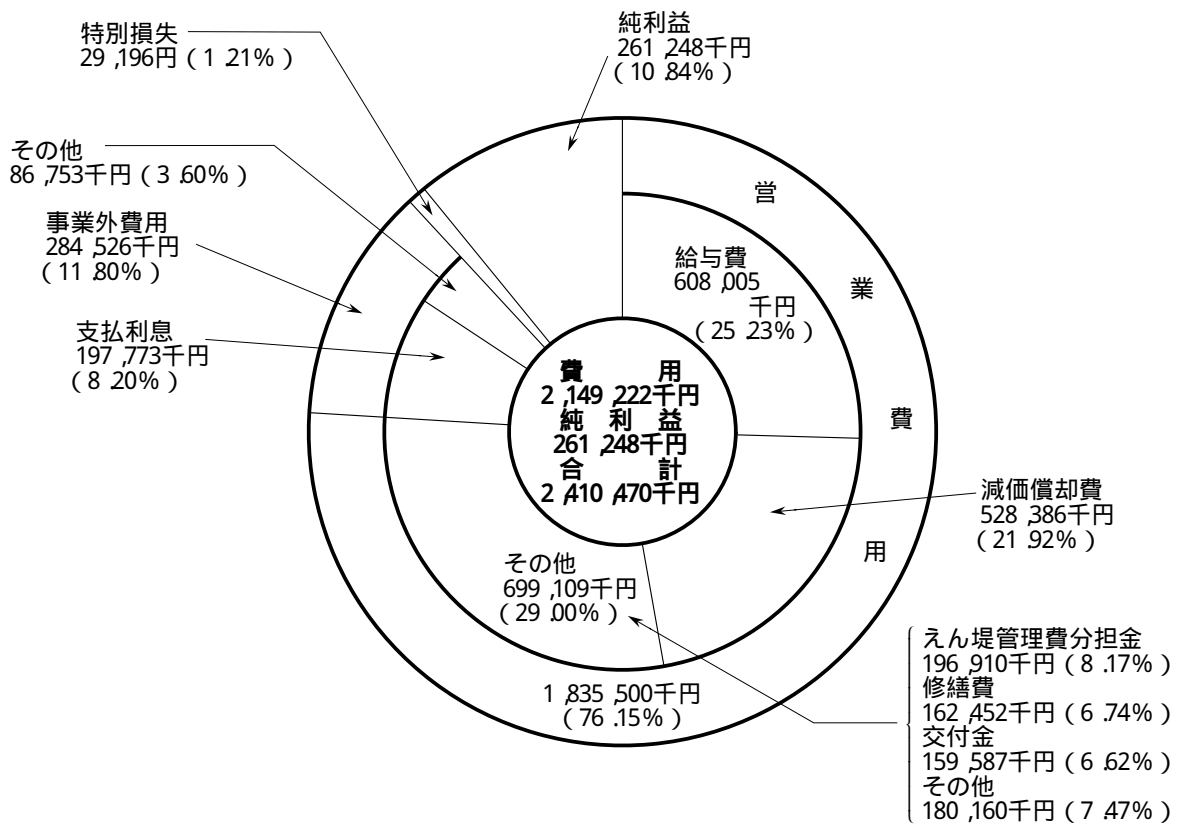
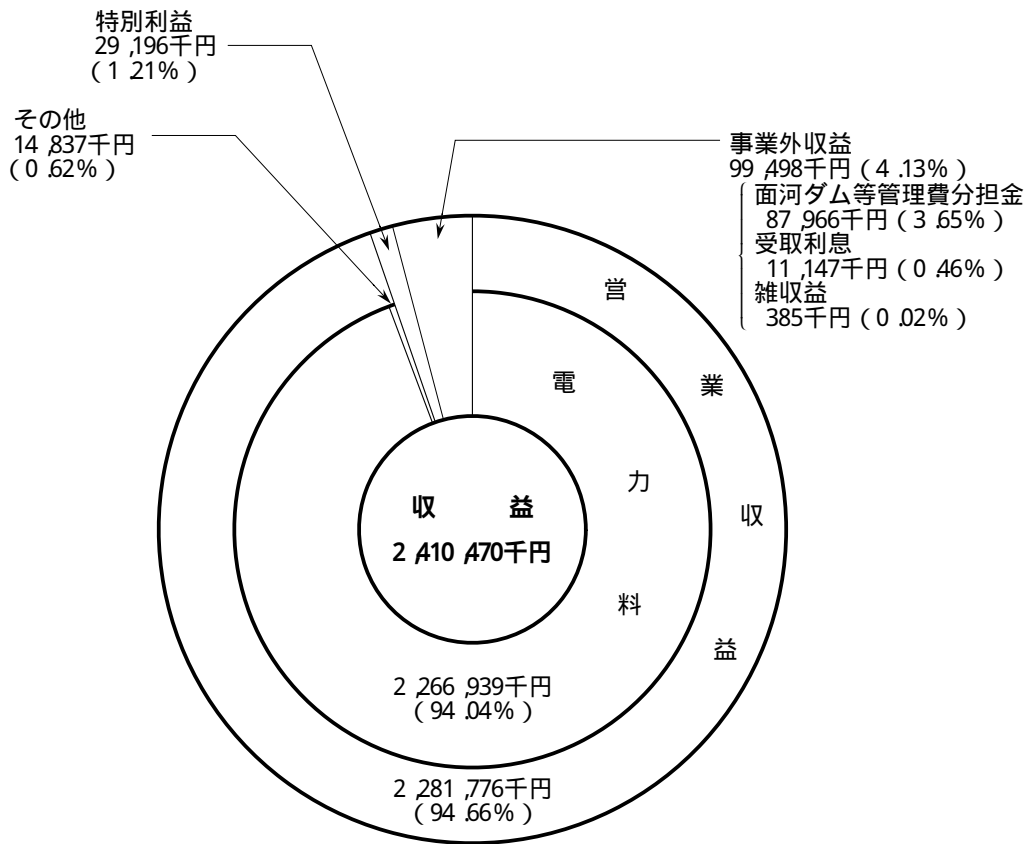
第22表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 17 年 度 決 算 額 (A)	平成 18 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電 気 事 業 収 益	2,383,197	2,322,504	60,693	97.45
	営 業 収 益	2,329,947	2,281,775	48,172	97.93
	財 務 収 益	1,661	11,148	9,487	671.16
	事 業 外 収 益	18	385	367	2,138.89
	特 別 利 益	51,571	29,196	22,375	56.61
	面河ダム等管理費分担金	75,957	87,966	12,009	115.81
	面河ダム等管理費分担金	75,957	87,966	12,009	115.81
	計	2,459,154	2,410,470	48,684	98.02
支 出	電 気 事 業 費	2,210,013	2,062,481	147,532	93.32
	営 業 費 用	1,997,589	1,835,500	162,089	91.89
	財 務 費 用	212,378	197,773	14,605	93.12
	事 業 外 費 用	46	12	34	26.09
	特 別 損 失	-	29,196	29,196	-
	予 備 費	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	77,867	86,741	8,874	111.40
面河ダム等管理費	77,867	86,741	8,874	111.40	
	計	2,287,880	2,149,222	138,658	93.94
収 支 差 引		171,274	261,248	89,974	152.53

平成18年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成19年度上半期の工業用水道別給水実績は、第24表のとおりで、3地区合計で、3,135万2,000立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量3,963万9,000立方メートルに対し、79.09パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成19年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成19年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

なお、平成19年度上半期における一時借入金は、ありません。

第24表

平成19年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	18,736	96.59%
今治地区工業用水道	16	9,992	4,115	41.18
西条地区工業用水道	41	10,249	8,501	82.94
合 計	59	39,639	31,352	79.09

平成19年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成19年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,484,758	618,043	2,102,801	721,169	34.30%
営業収益	1,437,209	-	1,437,209	702,179	48.86
営業外収益	8,606	-	8,606	12,743	148.07
附帯事業収益	8,554	618,043	626,597	6,247	1.00
特別利益	105	-	105	-	-
他会計からの借入金	30,284	-	30,284	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	2,010,930	342,449	2,353,379	404,883	17.20%
営業費用	1,450,933	-	1,450,933	160,156	11.04
営業外費用	549,018	-	549,018	243,353	44.33
附帯事業費用	7,479	342,449	349,928	1,374	0.39
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	1,305,695	-	1,305,695	212,374	16.27%
企業債	801,100	-	801,100	-	-
他会計からの借入金	91,390	-	91,390	-	-
他会計からの補助金	185,461	-	185,461	-	-
工事負担金	5,886	-	5,886	-	-
受託収入	18,609	-	18,609	9,232	49.61
附帯事業収入	1	-	1	-	-
山鳥坂ダム等建設費分担金還付金	203,142	-	203,142	203,142	100.00
固定資産売却代金	53	-	53	-	-
雑入	53	-	53	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	2,754,301	124,701	2,879,002	755,562	26.24
給 水 設 備 費	72,634	-	72,634	3,640	5.01
企 業 債 償 還 金	2,080,872	-	2,080,872	645,895	31.04
附 帯 事 業 費	357,864	124,701	482,565	106,027	21.97
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	188,200	-	188,200	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	54,731	-	54,731	-	-

第26表

収益的収支の予算執行状況比較

平成18年度 平成18年9月30日現在

平成19年度 平成19年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 18 年 度 実 績 額 (A)	平 成 19 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	710,264	702,179	8,085	98.86
	営 業 外 収 益	8,047	12,743	4,696	158.36
	附 帯 事 業 収 益	-	6,247	6,247	-
	特 別 利 益	-	-	-	-
	他 会 計 か ら の 借 入 金	-	-	-	-
	計	718,311	721,169	2,858	100.40
支 出	営 業 費 用	174,688	160,156	14,532	91.68
	営 業 外 費 用	115,933	243,353	127,420	209.91
	附 帯 事 業 費 用	-	1,374	1,374	-
	計	290,621	404,883	114,262	139.32
	収 支 差 引	427,690	316,286	111,404	73.95

第27表

企 業 債 明 細 書

平成19年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,828,000	80,376	1,418,644	2,409,356	37.06
公 営 企 業 金 融 公 庫	20,822,000	550,369	10,237,140	10,584,860	49.17
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	15,150	227,250	75,750	75.00
計	24,953,000	645,895	11,883,034	13,069,966	47.62

▶ 決算の状況

平成18年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、12億7,651万円となり、前年度と比較すると3,392万円の増収となりました。

平成18年度における営業収支は、総収益13億4,392万円、総費用11億9,777万円で、当年度純利益1億4,615万円を計上しました。

平成18年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表のとおりです。

平成18年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成18年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	37,269	96.33%
今治地区工業用水道	19,929	8,373	42.01
西条地区工業用水道	20,313	16,905	83.22
合 計	78,932	62,547	79.24

第29表

平成18年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,463,893,000	0	0	1,463,893,000	1,437,877,137	26,015,863	うち仮受消費税及び地方消費税 66,653,176
第1項 営業収益	1,425,392,000	0	0	1,425,392,000	1,395,484,177	29,907,823	66,451,626
第2項 営業外収益	8,603,000	0	0	8,603,000	15,083,960	6,480,960	201,550
第3項 特別利益	105,000	0	0	105,000	0	105,000	0
第4項 他会計からの借入金	29,793,000	0	0	29,793,000	27,309,000	2,484,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 工業用水道事業費	1,362,030,000	0	0	0	0	1,362,030,000	0	1,362,030,000	1,270,213,499	0	91,816,501	うち仮払消費税及び地方消費税 9,877,418
第1項 営業費用	1,061,415,000	0	0	0	0	1,061,415,000	0	1,061,415,000	984,365,301	0	77,049,699	9,877,418
第2項 営業外費用	297,115,000	0	0	0	0	297,115,000	0	297,115,000	285,848,198	0	11,266,802	0
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
第4項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,469,877,000	0	2,469,877,000	0	0	2,469,877,000	2,216,357,410	253,519,590	うち仮受消費税及び地方消費税 7,467,658
第1項 企業債	1,039,000,000	0	1,039,000,000	0	0	1,039,000,000	822,000,000	217,000,000	0
第2項 他会計からの借入金	1,206,907,000	0	1,206,907,000	0	0	1,206,907,000	1,201,467,000	5,440,000	0
第3項 工事負担金	2,122,000	0	2,122,000	0	0	2,122,000	5,449,181	3,327,181	259,484
第4項 受託収入	21,742,000	0	21,742,000	0	0	21,742,000	3,290,286	18,451,714	156,680
第5項 山鳥坂ダム等建設費 分担金還付金	200,000,000	0	200,000,000	0	0	200,000,000	184,150,943	15,849,057	7,051,494
第6項 固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	0
第7項 雑 入	53,000	0	53,000	0	0	53,000	0	53,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,750,457,000	0	0	2,750,457,000	0	0	2,750,457,000	2,494,415,533	7,337,000	0	7,337,000	248,704,467	うち仮払消費税 及び地方消費税 895,127
第1項 西条地区工業用水道建設改 良費	327,061,000	0	0	327,061,000	0	0	327,061,000	312,958,240	0	0	0	14,102,760	0
第2項 給水設備費	103,764,000	0	0	103,764,000	0	0	103,764,000	18,797,674	7,337,000	0	7,337,000	77,629,326	895,127
第3項 企業債償還金	2,263,051,000	0	0	2,263,051,000	0	0	2,263,051,000	2,110,563,461	0	0	0	152,487,539	0
第4項 他会計からの借入金償還金	2,697,000	0	0	2,697,000	0	0	2,697,000	2,482,869	0	0	0	214,131	0
第5項 国庫補助金返還金	53,884,000	0	0	53,884,000	0	0	53,884,000	49,613,289	0	0	0	4,270,711	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額278,058,123円は、減債積立金6,684,889円と損益勘定留保資金271,373,234円で補てんした。

第30表

平成18年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,276,505,977	
(2) 受 託 管 理 収 益	52,526,574	1,329,032,551
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	510,606,674	
(2) 一 般 管 理 費	27,937,598	
(3) 減 価 償 却 費	429,828,741	
(4) 資 産 減 耗 費	6,114,870	974,487,883
営 業 利 益		354,544,668
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	8,009,132	
(2) 雑 収 益	6,873,454	14,882,586
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	223,281,531	
(2) 雑 損 失	1,667	223,283,198
経 常 利 益		146,144,056
当 年 度 純 利 益		146,144,056
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		1,406,834,442
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,552,978,498

第31表

平成18年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 松 山・松 前 地 区	5,484,596,300	
減 価 償 却 累 計 額	2,677,426,465	2,807,169,835
ロ 今 治 地 区	2,135,570,183	
減 価 償 却 累 計 額	992,810,424	1,142,759,759
ハ 西 条 地 区	9,761,654,238	
減 価 償 却 累 計 額	1,954,777,546	7,806,876,692
ニ 本 局	310,790	
減 価 償 却 累 計 額	287,018	23,772
ホ 建 設 仮 勘 定		26,602,352,325
有 形 固 定 資 産 合 計		38,359,182,383
(2) 無 形 固 定 資 産		

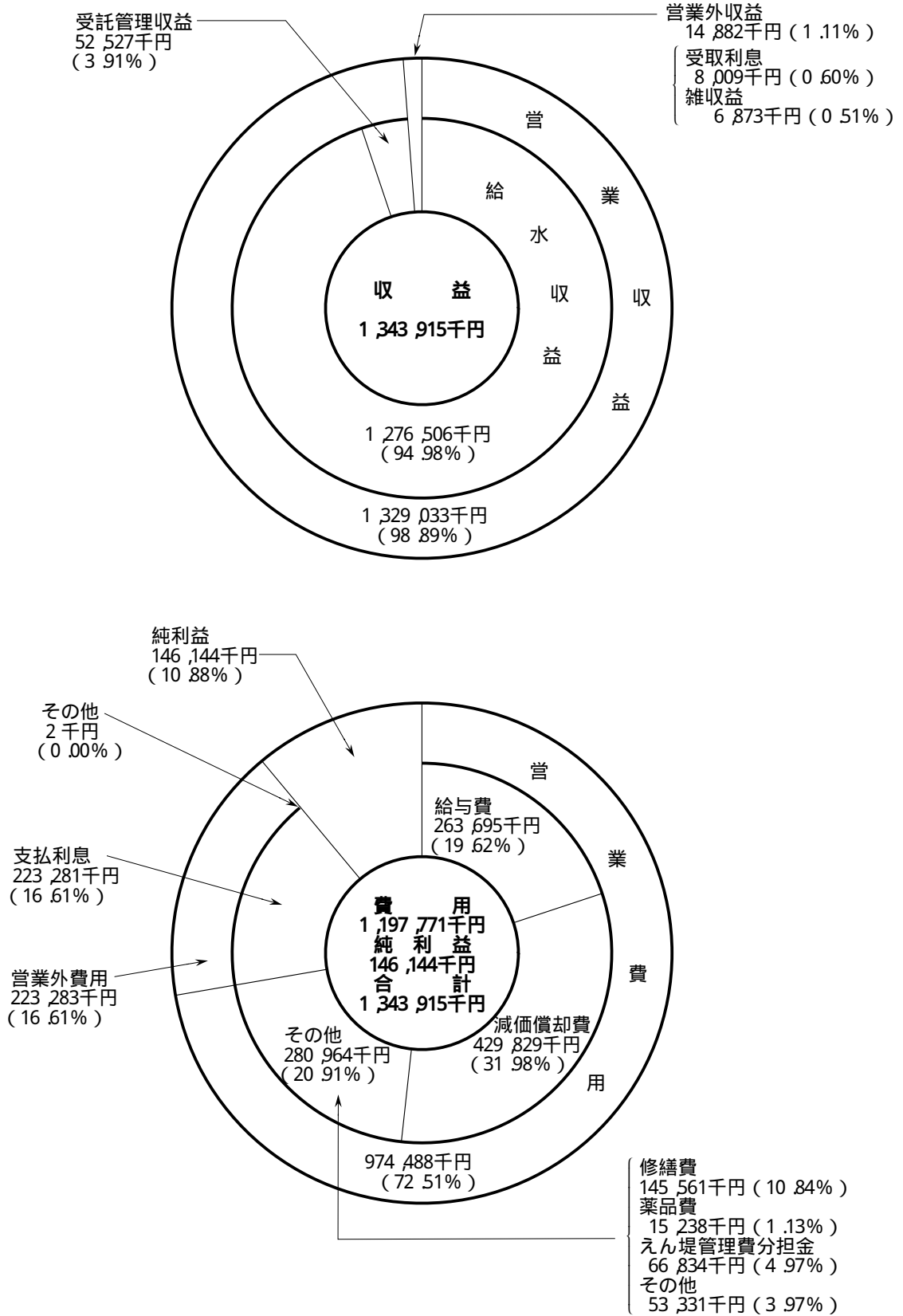
イ 水 利 権	614,827,154		
ロ 地 上 権	929,769		
ハ 電 話 加 入 権	125,663		
無形固定資産合計		615,882,586	
固定資産合計			38,975,064,969
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,631,888,742	
(2) 未 収 金		122,566,525	
(3) 貯 蔵 品		6,709,021	
(4) 前 払 金		420,252	
(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			3,762,584,540
資産合計			42,737,649,509
負債の部			
3 固 定 負 債			
(1) 長期借入金		16,128,110,909	
(2) 引 当 金			
イ 退職給与引当金	81,120,857		
ロ 修繕引当金	409,753,944	490,874,801	
固定負債合計			16,618,985,710
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		65,454,715	
(2) 預 り 金		1,124,262	
(3) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			67,578,977
負債合計			16,686,564,687
資本の部			
5 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		2,550,246,177	
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	13,715,861,209		
ロ 他 会 計 借 入 金	3,242,552		
借入資本金合計		13,719,103,761	
資本金合計			16,269,349,938
6 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	6,625,200,788		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	34,950,000		
ハ その他資本剰余金	1,568,605,598		
資本剰余金合計		8,228,756,386	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,552,978,498		
利益剰余金合計		1,552,978,498	
剰余金合計			9,781,734,884
資本合計			26,051,084,822
負債資本合計			42,737,649,509

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成17年度 決算額 (A)	平成18年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,367,307	1,395,484	28,177	102.06%
	営 業 外 収 益	32,708	15,084	17,624	46.12
	特 別 利 益	-	-	-	-
	他 会 計 か ら の 借 入 金	45,133	27,309	17,824	60.51
	計	1,445,148	1,437,877	7,271	99.50
支 出	営 業 費 用	944,996	984,365	39,369	104.17
	営 業 外 費 用	275,494	285,848	10,354	103.76
	特 別 損 失	47,782	-	47,782	-
	予 備 費	-	-	-	-
	計	1,268,272	1,270,213	1,941	100.15
	収 支 差 引	176,876	167,664	9,212	94.79

平成18年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



土地造成事業

▶ 概況

この事業は、地域開発の目標を達成するために必要な工場等の用地を造成するものですが、より効率的な経営の実現を図るため、平成19年4月1日より工業用水道事業の附帯事業としました。

なお、工業用水道事業の附帯事業として次の事業を行っています。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,829平方メートルの用地を造成しています。このうち、136万8,379平方メートルは既に処分しており、27万450平方メートルが未処分となっています。

▶ 決算の状況

平成18年度愛媛県土地造成事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第34表から第37表のとおりです。

第34表

平成18年度愛媛県土地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 埋立事業収益	8,245,000	0	0	8,245,000	7,529,535	715,465	
第1項 営業収益	5,384,000	0	0	5,384,000	5,446,819	62,819	
第2項 営業外収益	2,861,000	0	0	2,861,000	2,082,716	778,284	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額								
第1款 埋立事業費	7,299,000	0	0	0	0	7,299,000	0	7,299,000	5,590,059	0	1,708,941		
第1項 営業費用	7,298,000	0	0	0	0	7,298,000	0	7,298,000	5,590,059	0	1,707,941		
第2項 営業外費用	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	
第1項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	99,324,000	0	0	99,324,000	0	0	99,324,000	7,648,296	0	0	0	91,675,704	
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	95,601,000	0	0	95,601,000	0	0	95,601,000	7,640,000	0	0	0	87,961,000	
第2項 予納金償還金	3,723,000	0	0	3,723,000	0	0	3,723,000	8,296	0	0	0	3,714,704	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,648,296円は、損益勘定留保資金7,648,296円で補てんした。

第35表

平成18年度愛媛県土地造成事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	4,062,960		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,383,859	5,446,819	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	3,114,459		
(2) 一 般 管 理 費	2,475,600	5,590,059	
営 業 利 益			143,240
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	2,043,306		
(2) 雑 収 益	39,410	2,082,716	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	0	0	2,082,716
経 常 利 益			1,939,476
当 年 度 純 利 益			1,939,476
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			100,689,700
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			102,629,176

第36表

平成18年度愛媛県土地造成事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102,060	
無 形 固 定 資 産 合 計			102,060
(2) 投 資			
イ 年 賦 未 収 金		36,504,000	
投 資 合 計			36,504,000
固 定 資 産 合 計			36,606,060
2 土 地 造 成			
(1) 造 成 土 地			
イ 壬 生 川 地 区		1,168,535,039	
造 成 土 地 合 計			1,168,535,039
土 地 造 成 合 計			1,168,535,039
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			647,044,500

(2) 未 収 金		7,746	
(3) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			648,052,246
資産合計			1,853,193,345
<u>負債の部</u>			
4 固定負債			
(1) 長期前受金		611,294,172	
(2) 繰延年賦売却益		8,521,878	
固定負債合計			619,816,050
5 流動負債			
(1) 未払金			
(2) 預り金			
イ 預り保証金	5,518,400		
預り金合計		5,518,400	
(3) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			6,518,400
負債合計			626,334,450
<u>資本の部</u>			
6 資本金			
(1) 自己資本金		769,543,065	
資本金合計			769,543,065
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	354,686,654		
ロ 当年度未処分利益剰余金	102,629,176		
利益剰余金合計		457,315,830	
剰余金合計			457,315,830
資本合計			1,226,858,895
負債資本合計			1,853,193,345

第37表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成17年度 決算額 (A)	平成18年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収	営業収益	120,627	5,446	115,181	4.51%
	営業外収益	586	2,083	1,497	355.46
入	計	121,213	7,529	113,684	6.21
支	営業費用	89,915	5,590	84,325	6.22
	営業外費用	-	-	-	-
出	計	89,915	5,590	84,325	6.22
収 支 差 引		31,298	1,939	29,359	6.20

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院の5病院で、その施設の状況は、第38表のとおりです。

平成19年度上半期の病院施設の利用状況は、第39表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は15,534人の減、外来患者数は28,563人の減となり、合計で、44,097人、5.8パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の困難な問題を多く抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成19年度上半期の予算の経理の状況は、第40表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第41表のとおりとなります。

平成19年9月30日現在の企業債の明細は、第42表のとおりです。

なお、平成19年9月30日現在における一時借入金は、ありません。

第38表

県立病院の施設の状況
平成19年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分							
位置	松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中之庄町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、歯、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、循、脳、消、心 (18科)	内、呼、小、外、泌、産、眼、耳、放、整、麻、循、脳 (13科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、呼、小、皮、泌、眼、耳、歯、放、整、麻、循、脳、心、消、呼外 (17科)		
病床数	一般(床)	825	270	179	199	300	1,773
	結核(床)	36	0	0	0	37	73
	感染(床)	3	0	4	0	2	9
	精神(床)	0	50	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	339	1,905

第39表

平成 19 年 度 上 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		19年度上半期利用 患者延べ数 (A)	18年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	19年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	142,801	141,398	1,403	100.99	780.3
	外 来	198,853	196,400	2,453	101.25	1,603.7
	計	341,654	337,798	3,856	101.14	-
今 治 病 院	入 院	50,027	50,685	658	98.70	273.4
	外 来	82,709	88,804	6,095	93.14	667.0
	計	132,736	139,489	6,753	95.16	-
三 島 病 院	入 院	17,829	22,576	4,747	78.97	97.4
	外 来	42,867	51,375	8,508	83.44	345.7
	計	60,696	73,951	13,255	82.08	-
南 宇 和 病 院	入 院	21,834	24,408	2,574	89.45	119.3
	外 来	68,043	72,809	4,766	93.45	548.7
	計	89,877	97,217	7,340	92.45	-
新 居 浜 病 院	入 院	35,078	44,036	8,958	79.66	191.7
	外 来	60,727	72,374	11,647	83.91	489.7
	計	95,805	116,410	20,605	82.30	-
合 計	入 院	267,569	283,103	15,534	94.51	1,462.1
	外 来	453,199	481,762	28,563	94.07	3,654.8
	計	720,768	764,865	44,097	94.23	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第40表

平成19年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成19年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	38,317,332	2,000	38,319,332	16,812,172	43.87%
医 業 収 益	33,795,035	2,000	33,797,035	15,023,618	44.45
医 業 外 収 益	4,520,297	-	4,520,297	1,788,554	39.57
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	37,953,584	2,000	37,955,584	16,056,219	42.30%
医 業 費 用	36,592,402	2,000	36,594,402	15,482,876	42.31
医 業 外 費 用	1,351,682	-	1,351,682	573,343	42.42
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	10,720,073	5,711	10,725,784	8,945,000	83.40
企 業 債	504,000	-	504,000	-	-
国 庫 補 助 金	1	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	8,900,000	-	8,900,000	8,900,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,316,072	5,711	1,321,783	45,000	3.40

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	11,563,949	5,711	11,569,660	4,874,044	42.13
病 院 設 備 費	689,841	5,711	695,552	196,513	28.25
企 業 債 償 還 金	1,974,108	-	1,974,108	977,531	49.52
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	8,900,000	-	8,900,000	3,700,000	41.57

第41表

収益的収支の予算執行状況比較

平成18年度 平成18年9月30日現在

平成19年度 平成19年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成18年度 実績額 (A)	平成19年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	病院事業収益	17,396,767	16,812,172	584,595	96.64%
	医業収益	15,671,418	15,023,618	647,800	95.87
	医業外収益	1,725,349	1,788,554	63,205	103.66
	特別利益	-	-	-	-
	計	17,396,767	16,812,172	584,595	96.64
支 出	病院事業費	16,662,173	16,056,219	605,954	96.36
	医業費用	15,646,652	15,482,876	163,776	98.95
	医業外費用	1,015,521	573,343	442,178	56.46
	特別損失	-	-	-	-
	予備費	-	-	-	-
計	16,662,173	16,056,219	605,954	96.36	
収 支 差 引		734,594	755,953	21,359	102.91

第42表

企業債明細書

平成19年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	29,784,000	768,873	11,754,803	18,029,197	39.47%
公営企業金融公庫	1,305,000	47,042	227,747	1,077,253	17.45
日本郵政公社郵便貯金資金	609,000	76,246	440,331	168,669	72.30
株式会社愛媛銀行	1,182,100	85,370	112,610	1,069,490	9.53
計	32,880,100	977,531	12,535,491	20,344,609	38.12

▶ 決算の状況

平成18年度の病院施設の利用状況は、第43表のとおりであり、患者数は、年間延べ150万4,827人で、前年度に比較して、126,215人、7.7パーセント減少しました。

平成18年度決算の営業収支は、総収入365億847万円、総費用364億7,418万円で、3,429万円の純利益となりました。

平成18年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第44表から第46表のとおりです。

平成18年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第47表のとおりとなります。

また、平成18年度の営業収支構成を比較すると、第48表のとおりとなります。

施設については、新居浜病院において、患者のアメニティ改善のため病棟個室の改修工事を行うとともに、今治病院においては、高置水槽の改修、三島病院及び南宇和病院においては、電話設備の改良工事を行いました。

また、医療機器については、医療水準の向上と高度化、並びに、診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図ることを目的に、中央病院の総合生理検査システム、今治病院の体外衝撃波結石破碎システムをはじめとして、各県立病院に必要な機器を整備しました。

加えて、三島病院、南宇和病院及び新居浜病院救命救急センターの医療機器については、新築当初に整備した医療機器が一斉に更新時期を迎えることから、必要な診療機能を確保するための機器を整備しました。

中央病院の建替えについては、PFI手法により現在地で建替えることとし、PFI導入アドバイザー業務を専門のコンサルタントに委託するとともに、PFI事業を適正に執行するために、外部委員と職員で構成する整備検討委員会を設置して、PFI法に基づく実施方針を策定・公表するなど、順次、事業者の募集・選定手続を進めているところです。

第43表

平成 18 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 18 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 17 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	平 成 18 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	280,950	284,405	3,455	98.79%	769.7
	外 来	386,772	404,988	18,216	95.50	1,578.7
	計	667,722	689,393	21,671	96.86	-
今 治 病 院	入 院	99,415	103,376	3,961	96.17	272.4
	外 来	174,309	190,428	16,119	91.54	711.5
	計	273,724	293,804	20,080	93.17	-
三 島 病 院	入 院	43,487	49,867	6,380	87.21	119.1
	外 来	100,521	103,666	3,145	96.97	410.3
	計	144,008	153,533	9,525	93.80	-
南 宇 和 病 院	入 院	49,554	50,476	922	98.17	135.8
	外 来	142,446	146,281	3,835	97.38	581.4
	計	192,000	196,757	4,757	97.58	-
北 宇 和 病 院	入 院	-	17,866	17,866	-	-
	外 来	-	40,247	40,247	-	-
	計	-	58,113	58,113	-	-
新 居 浜 病 院	入 院	85,746	94,145	8,399	91.08	234.9
	外 来	141,627	145,297	3,670	97.47	578.1
	計	227,373	239,442	12,069	94.96	-
合 計	入 院	559,152	600,135	40,983	93.17	1,531.9
	外 来	945,675	1,030,907	85,232	91.73	3,859.9
	計	1,504,827	1,631,042	126,215	92.26	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第44表

平成18年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	38,367,805,000	0	0	38,367,805,000	36,564,624,992	1,803,180,008	うち仮受消費税及び地方消費税 56,150,913
第1項 医業収益	33,794,972,000	0	0	33,794,972,000	31,058,392,758	2,736,579,242	46,637,529
第2項 医業外収益	4,570,833,000	0	0	4,570,833,000	4,951,943,938	381,110,938	9,513,384
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	2,000,000	554,288,296	552,288,296	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 病院事業費用	38,254,282,000	0	0	0	0	38,254,282,000	0	38,254,282,000	36,066,580,061	0	2,187,701,939	うち仮払消費税及び地方消費税 254,418,212
第1項 医業費用	36,413,879,000	0	0	0	0	36,413,879,000	0	36,413,879,000	34,380,069,990	0	2,033,809,010	253,084,353
第2項 医業外費用	1,830,903,000	0	0	0	0	1,830,903,000	0	1,830,903,000	1,686,510,071	0	144,392,929	1,333,859
第3項 特別損失	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	0	0	8,000,000	
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	12,729,817,000	8,400,000	12,738,217,000	0	0	12,738,217,000	11,271,305,072	1,466,911,928	
第1項 企業債	638,000,000	0	638,000,000	0	0	638,000,000	499,100,000	138,900,000	
第2項 国庫補助金	2,000	8,400,000	8,402,000	0	0	8,402,000	0	8,402,000	
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	3,343,072	3,343,072	
第4項 他会計からの借入金	10,800,000,000	0	10,800,000,000	0	0	10,800,000,000	9,800,000,000	1,000,000,000	
第5項 他会計からの負担金	1,291,815,000	0	1,291,815,000	0	0	1,291,815,000	968,862,000	322,953,000	

71

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	13,596,881,000	16,800,000	0	13,613,681,000	0	0	13,613,681,000	12,389,656,873	13,398,000	0	13,398,000	1,210,626,127	うち仮払消費税 及び地方消費税 31,043,808
第1項 病院設備費	859,158,000	16,800,000	0	875,958,000	0	0	875,958,000	651,933,983	13,398,000	0	13,398,000	210,626,017	31,043,808
第2項 企業債償還金	1,937,723,000	0	0	1,937,723,000	0	0	1,937,723,000	1,937,722,890	0	0	0	110	
第3項 他会計からの借入金償還金	10,800,000,000	0	0	10,800,000,000	0	0	10,800,000,000	9,800,000,000	0	0	0	1,000,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,118,351,801円は、当年度損益勘定留保資金で補てんした。

平成18年度愛媛県病院事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	22,740,449,230	
(2) 外 来 収 益	7,268,492,689	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,002,813,310	31,011,755,229
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	18,190,027,263	
(2) 材 料 費	9,132,560,148	
(3) 経 費	5,056,806,472	
(4) 減 価 償 却 費	1,577,015,186	
(5) 資 産 減 耗 費	40,495,039	
(6) 研 究 研 修 費	130,081,529	34,126,985,637
医 業 損 失		3,115,230,408
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	5,437,986	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,511,353,000	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	1,384,001	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	424,255,651	4,942,430,638
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	1,064,122,684	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,034,042	
(3) 繰 延 勘 定 償 却	68,630,000	
(4) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	694,902,298	
(5) 雑 損 失	518,504,886	2,347,193,910
経 常 損 失		519,993,680
5 特 別 損 失		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	553,231,620	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,056,676	554,288,296
当 年 度 純 利 益		34,294,616
前 年 度 繰 越 欠 損 金		17,815,891,122
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		17,781,596,506

平成 18 年度 愛媛県病院事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	50,509,811,359		
減 価 償 却 累 計 額	25,488,807,387	25,021,003,972	
ロ 業 務 設 備	8,078,861		
減 価 償 却 累 計 額	2,693,519	5,385,342	
ハ 建 設 仮 勘 定		115,911,484	
有 形 固 定 資 産 合 計			25,142,300,798
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,586,457	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,586,457
固 定 資 産 合 計			25,147,887,255
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			241,558,534
(2) 未 収 金			4,607,924,501
(3) 貯 蔵 品			370,325,270
(4) 前 払 金			889,620
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			5,221,697,925
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			695,496,552
繰 延 資 産 合 計			695,496,552
資 産 合 計			31,065,081,732
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			8,484,000,000
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,365,443,778	1,365,443,778	
固 定 負 債 合 計			9,849,443,778
5 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			1,400,000,000
(2) 未 払 金			3,140,070,823
(3) 預 り 金			137,793,470
(4) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000
流 動 負 債 合 計			4,678,864,293
負 債 合 計			14,528,308,071
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			7,048,044,378

(2) 借入資本金			
イ 企業債		21,322,139,886	21,322,139,886
資本金合計			28,370,184,264
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		764,161,297	
ロ 県補助金		4,708,577,163	
ハ 受贈財産評価額		457,549,417	
ニ 寄附金		12,719,000	
ホ その他資本剰余金		5,179,026	
資本剰余金合計			5,948,185,903
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		17,781,596,506	
欠損金合計			17,781,596,506
剰余金合計			11,833,410,603
資本合計			16,536,773,661
負債資本合計			31,065,081,732

第47表

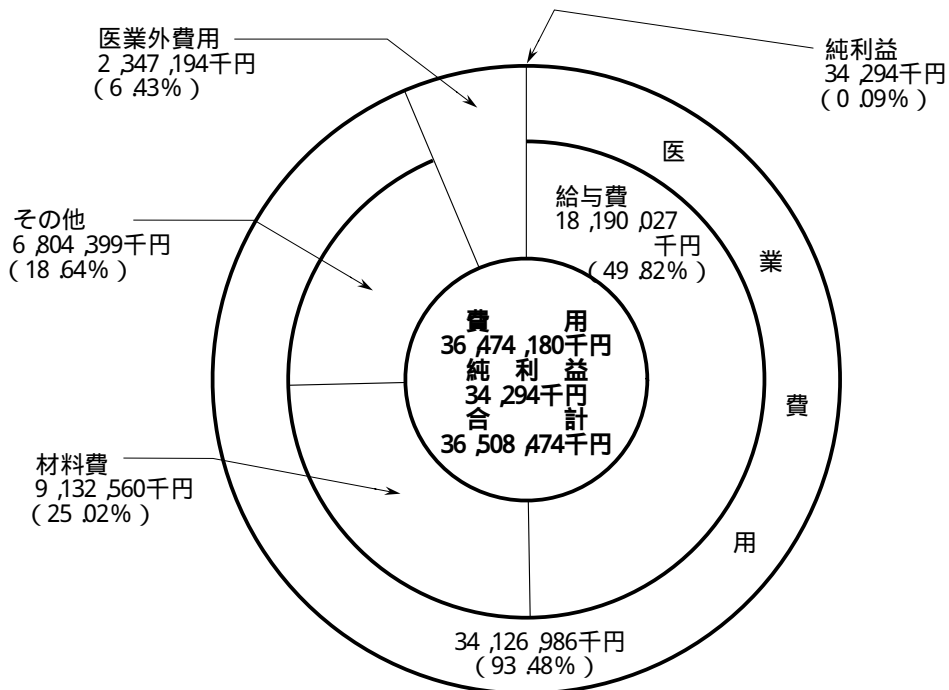
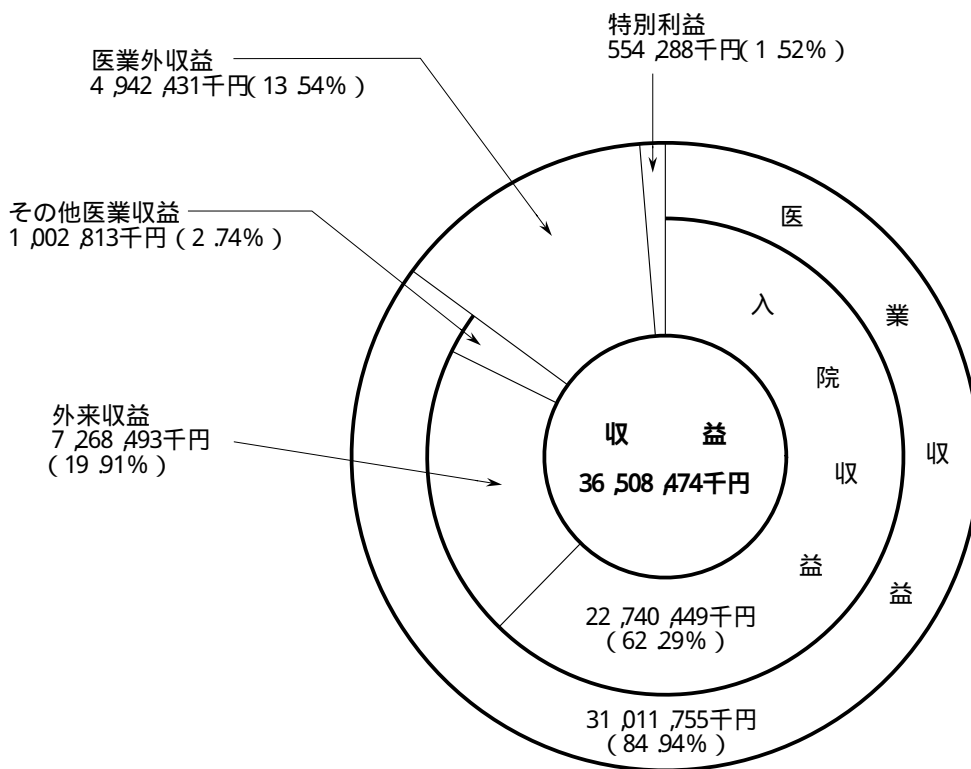
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成17年度 決算額 (A)	平成18年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	病院事業収益	38,335,828	36,564,625	1,771,203	95.38%
	医業収益	33,326,533	31,058,393	2,268,140	93.19
	医業外収益	5,009,295	4,951,944	57,351	98.86
	附帯事業収益	-	-	-	-
	特別利益	-	554,288	554,288	-
	計	38,335,828	36,564,625	1,771,203	95.38
支 出	病院事業費	39,952,064	36,066,580	3,885,484	90.27
	医業費用	36,507,554	34,380,070	2,127,484	94.17
	医業外費用	1,319,144	1,686,510	367,366	127.85
	附帯事業費用	-	-	-	-
	特別損失	2,125,366	-	2,125,366	-
	予備費	-	-	-	-
計	39,952,064	36,066,580	3,885,484	90.27	
収支差引		1,616,236	498,045	2,114,281	30.82

第48表

平成18年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成18年度バランスシート及び行政コスト計算書について

バランスシート

バランスシートの作成目的及び作成方法

1 作成目的

本県の財政に関する透明性の向上を図る観点から、資産と負債の関係を明確化するために、総務省から示された基準に基づき普通会計バランスシート、全体のバランスシートを作成しています。また、平成17年9月に総務省から示された基準に基づき、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を連結したバランスシート（試案）も作成しています。

2 普通会計バランスシートの作成方法

(1) 対象範囲

普通会計（電気事業、工業用水道事業、病院事業などのように企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計）を対象としています。

(2) 作成基準日

会計年度の最終日を基準日としています。

(3) 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、基準日から1年以内に入金又は支出の期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定としています。

(4) 取得原価

道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共用又は公用施設の新増設等の建設事業（普通建設事業費）に支出した金額を採用しています。

(5) 減価償却

普通建設事業費の区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

(6) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ等を基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成している統計です。

3 全体のバランスシートの作成方法

(1) 対象範囲

普通会計のほか、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計を対象としています。

(2) 作成方法

各会計の併記方式を基本とし、単純合計及び純計を参考に示しています。純計を算出するに当

たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。また、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに貸借対照表が作成されているので、既存のデータを活用しており、港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。

4 連結バランスシート（試案）の作成方法

(1) 連結の対象範囲

連結の対象範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）としています。

(2) 会計基準

① 普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

② 公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③ 地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④ 出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

普通会計バランスシートの概要

平成19年3月末日現在の普通会計バランスシートは、第49表のとおりとなっています。

これによると、県の保有する資産は2兆5,207億円となっており、うち道路、橋りょう、学校等の有形固定資産が2兆3,384億円を占めています。また、今後支払う負債は1兆1,720億円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産は、1兆3,487億円となっています。

普通会計バランスシート
(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	46,567,355	(1) 地方債	884,924,305
(2) 民生費	16,778,073	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	7,384,219	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	440,414	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	350,285,071	債務負担行為計	0
(6) 商工費	14,699,371	(3) 退職給与引当金	200,038,112
(7) 土木費	1,744,994,043	固定負債合計	1,084,962,417
(8) 警察費	35,245,046		
(9) 教育費	121,999,692		
(10) その他	25,866		
計	2,338,419,150		
(うち土地)	659,670,027)		
有形固定資産合計	2,338,419,150		
		2. 流動負債	
2. 投資等		(1) 翌年度償還予定額	87,030,815
(1) 投資及び出資金	72,481,259	(2) 翌年度繰上充用金	0
(2) 貸付金	39,010,846	流動負債合計	87,030,815
(3) 基金			
① 特定目的基金	12,022,081		
② 土地開発基金	6,530,000		
③ 定額運用基金	21,770,085		
基金計	40,322,166	負債合計	1,171,993,232
投資等合計	151,814,271		
		[正味資産の部]	
3. 流動資産		1. 国庫支出金	
(1) 現金・預金		656,785,338	
① 財政調整基金	6,995,437	2. 一般財源等	
② 減債基金	5,332,736	691,902,989	
③ 歳計現金	12,189,490		
現金・預金計	24,517,663	正味資産合計	1,348,688,327
(2) 未収金			
① 地方税	3,764,775		
② その他	2,165,700		
未収金計	5,930,475		
流動資産合計	30,448,138		
資産合計	2,520,681,559	負債・正味資産合計	2,520,681,559

債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 13,162,841 千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 995,974 千円
 ③利子補給等に係るもの 4,012,995 千円

普通会計バランスシートを用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を計算しました。

これは、いわば将来世代の負担による社会資本整備の割合を示していますが、平成16年度以降、地方交付税収入が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ず、その割合が高まっています。

(単位 百万円、%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産残高 A	2,400,617	2,393,397	2,370,468	2,338,419
地方債残高 B	942,467	957,989	968,245	971,955
地方債による整備割合 B / A	39.3	40.0	40.8	41.6

2 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

これによると、本県は約4年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入総額 A	661,407	658,311	654,587	620,228
資産合計 B	2,597,783	2,580,113	2,546,979	2,520,682
比率 B / A	3.93	3.92	3.89	4.06

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ると、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これによると、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含んでいないことへの注意が必要です。

(単位 百万円、%)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
(1) 総務費	50,786	2.1	49,440	2.1	47,994	2.0	46,567	2.0
(2) 民生費	16,609	0.7	15,807	0.7	15,175	0.6	16,778	0.7
(3) 衛生費	8,517	0.4	8,058	0.3	7,728	0.3	7,384	0.3
(4) 労働費	520	0.0	491	0.0	461	0.0	440	0.0
(5) 農林水産業費	362,358	15.1	359,660	15.0	356,429	15.0	350,285	15.0
(6) 商工費	17,344	0.7	16,353	0.7	15,370	0.6	14,699	0.6
(7) 土木費	1,781,473	74.2	1,781,438	74.4	1,767,577	74.6	1,744,994	74.6
(8) 警察費	37,558	1.6	37,440	1.6	36,466	1.5	35,245	1.5
(9) 教育費	125,421	5.2	124,681	5.2	123,239	5.2	122,000	5.2
(10) その他	32	0.0	30	0.0	28	0.0	26	0.0
合計	2,400,617	100.0	2,393,397	100.0	2,370,468	100.0	2,338,419	100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

4 県民1人当たりバランスシート

バランスシートを県民1人当たりに置き直してみると、第50表のとおりとなります。

資産は1,703千円、そのうち有形固定資産は1,580千円となっており、一方負債は792千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は657千円となっています。

第50表

県民1人当たりバランスシート

平成19年3月31日現在住民基本台帳人口：1,479,775人

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	31
(2) 民生費	11
(3) 衛生費	5
(4) 労働費	0
(5) 農林水産業費	237
(6) 商工費	10
(7) 土木費	1,179
(8) 警察費	24
(9) 教育費	82
(10) その他	0
計	1,580
(うち土地)	446)
有形固定資産合計	1,580
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	49
(2) 貸付金	26
(3) 基金	
① 特定目的基金	8
② 土地開発基金	4
③ 定額運用基金	15
基金計	27
投資等合計	103
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	5
② 減債基金	4
③ 歳計現金	8
現金・預金計	17
(2) 未収金	
① 地方税	3
② その他	1
未収金計	4
流動資産合計	21
資産合計	1,703
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	598
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	135
固定負債合計	733
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	59
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	59
負債合計	792
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	
	444
2. 一般財源等	
	468
正味資産合計	911
負債・正味資産合計	1,703

債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	9千円
	②債務保証又は損失補償に係るもの	1千円
	③利子補給等に係るもの	3千円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

5 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置き直してみると、第51表のとおりとなります。

資産合計に占める有形固定資産の割合は92.8%となっています。また、負債・正味資産合計に占める負債の割合は46.5%、固定・流動を合わせた地方債の割合は38.6%となっています。

第51表

百分率バランスシート

(単位 %)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	1.8	(1) 地方債	35.1
(2) 民生費	0.7	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	0.3	① 物件の購入等	0.0
(4) 労働費	0.0	② 債務保証又は損失補償	0.0
(5) 農林水産業費	13.9	債務負担行為計	0.0
(6) 商工費	0.6	(3) 退職給与引当金	7.9
(7) 土木費	69.2	固定負債合計	43.0
(8) 警察費	1.4		
(9) 教育費	4.8		
(10) その他	0.0		
計	92.8		
(うち土地)	26.2		
有形固定資産合計	92.8		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2.9	(1) 翌年度償還予定額	3.5
(2) 貸付金	1.5	(2) 翌年度繰上充用金	0.0
(3) 基金		流動負債合計	3.5
① 特定目的基金	0.5		
② 土地開発基金	0.3		
③ 定額運用基金	0.9		
基金計	1.6		
投資等合計	6.0		
		負債合計	
			46.5
3. 流動資産		[正味資産の部]	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	
① 財政調整基金	0.3		26.1
② 減債基金	0.2	2. 一般財源等	
③ 歳計現金	0.5		27.4
現金・預金計	1.0		
(2) 未収金			
① 地方税	0.1		
② その他	0.1		
未収金計	0.2		
流動資産合計	1.2		
資産合計	100.0	正味資産合計	53.5
		負債・正味資産合計	100.0

債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	0.5%
	②債務保証又は損失補償に係るもの	0.0%
	③利子補給等に係るもの	0.2%

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

全体のバランスシートの概要

全体のバランスシートは、第52表のとおりです。このバランスシートは、普通会計のほか、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計を対象とし、各会計の併記方式を基本として作成したものです。

平成19年3月末日現在の普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の資産総額は2兆5,855億円、負債総額は1兆2,208億円、正味資産は1兆3,647億円となっています。また、社会資本形成の世代間負担比率を見ると、普通会計と同様に地方債による負担割合が上昇しています。

(単位 百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産残高 A	2,475,835	2,451,044	2,417,109
地方債残高 B	1,004,933	1,012,891	1,013,537
地方債による整備割合 B / A	40.6	41.3	41.9

全体のバランスシート
(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小 計) B	(合 計) A + B	(調 整 後)
		公営企業会計(法適用)				公営企業会計(法非適用)			
		電 気	工業用水道	土地造成	病 院	港湾施設整備			
[資産の部]									
1.有形固定資産									
(1) 総務費	46,567,355								
(2) 民生費	16,778,073								
(3) 衛生費	7,384,219								
(4) 労働費	440,414								
(5) 農林水産業費	350,285,071								
(6) 商工費	14,699,371								
(7) 土木費	1,744,994,043								
(8) 警察費	35,245,046								
(9) 教育費	121,999,692								
(10) その他	25,866								
合 計	2,338,419,150	14,219,317	38,359,182		25,142,301	968,767	78,689,567	2,417,108,717	2,417,108,717
2.投資等									
(1) 投資及び出資金	72,481,259			36,504			36,504	72,517,763	
(2) 貸付金	39,010,846	1,454,571					1,454,571	40,465,417	
(3) 基金	40,322,166							40,322,166	
(4) その他		3,167	615,883	1,168,637	5,586	1,313,298	3,106,571	3,106,571	
合 計	151,814,271	1,457,738	615,883	1,205,141	5,586	1,313,298	4,597,646	156,411,917	124,293,769
3.流動資産									
(1) 現金・預金	24,517,663	2,789,204	3,631,889	647,044	241,559	382,473	7,692,169	32,209,832	
(2) 未収金	5,930,475	175,128	122,567	8	4,607,925		4,905,628	10,836,103	
(3) その他		1,406,139	8,129	1,000	372,214		1,787,482	1,787,482	
合 計	30,448,138	4,370,471	3,762,585	648,052	5,221,698	382,473	14,385,279	44,833,417	43,433,417
4.繰延勘定					695,497		695,497	695,497	695,497
資 産 合 計	2,520,681,559	20,047,526	42,737,650	1,853,193	31,065,082	2,664,538	98,367,989	2,619,049,548	2,585,531,400
[負債の部]									
1.固定負債									
(1) 地方債	884,924,305	5,408,981	12,411,711		19,348,032	733,328	37,902,052	922,826,357	
(2) 債務負担行為									
(3) 引当金	200,038,112	1,166,562	490,875		1,365,444		3,022,881	203,060,993	
(うち退職給与引当金)	200,038,112	176,949	81,121		1,365,444		1,623,514	201,661,626	
(その他の引当金)		989,613	409,754				1,399,367	1,399,367	
(4) 他会計借入金			16,131,354		8,484,000		24,615,354	24,615,354	
(5) その他				619,816			619,816	619,816	
合 計	1,084,962,417	6,575,543	29,033,940	619,816	29,197,476	733,328	66,160,103	1,151,122,520	1,126,507,166
2.流動負債									
(1) 地方債翌年度償還予定額	87,030,815	335,040	1,304,150		1,974,108	66,984	3,680,282	90,711,097	
(2) 翌年度繰上充用金									
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					1,400,000		1,400,000	1,400,000	
(4) その他		223,164	67,579	6,518	3,278,864		3,576,125	3,576,125	
合 計	87,030,815	558,204	1,371,729	6,518	6,652,972	66,984	8,656,407	95,687,222	94,287,222
負 債 合 計	1,171,993,232	7,133,747	30,405,669	626,334	35,850,448	800,312	74,816,510	1,246,809,742	1,220,794,388
[正味資産の部]									
正味資産合計	1,348,688,327	12,913,779	12,331,981	1,226,859	4,785,366	1,864,226	23,551,479	1,372,239,806	1,364,737,012
負債・正味資産合計	2,520,681,559	20,047,526	42,737,650	1,853,193	31,065,082	2,664,538	98,367,989	2,619,049,548	2,585,531,400

債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等に係るもの
- ②債務保証又は損失補償に係るもの
- ③利子補給等に係るもの

13,162,841 千円(本表に計上したものを除く)
 995,974 千円(本表に計上したものを除く)
 4,012,995 千円

連結バランスシート（試案）の概要

連結バランスシート（試案）は、第53表のとおりとなっています。このバランスシートは、平成17年9月に総務省から示された基準に基づき作成しており、連結の対象範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。具体的には、第54表の団体を連結対象としています。

平成19年3月末日現在の資産総額は2兆6,100億円、負債総額は1兆2,329億円、資産・負債差額合計は1兆3,771億円となっています。

連 結 バ ラ ン ス シ ー ト (試 案)
(平成19年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計 <u>2,338,419,150</u>	
② 公営事業会計 <u>78,689,567</u>	
地方公共団体計 <u>2,417,108,717</u>	
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合 <u>0</u>	
② 地方独立行政法人 <u>0</u>	
③ 地方三公社 <u>214</u>	
④ 第三セクター <u>13,022,061</u>	
関係団体計 <u>13,022,275</u>	
有形固定資産合計 <u>2,430,130,992</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>57,240,583</u>	
(2) 貸付金 <u>13,438,121</u>	
(3) 基金 <u>41,937,118</u>	
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	
(5) その他 <u>16,737,460</u>	
投資等合計 <u>129,353,282</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金 <u>36,393,770</u>	
(2) 未収金 <u>11,489,639</u>	
(3) その他 <u>1,894,409</u>	
流動資産合計 <u>49,777,818</u>	
4. 繰延勘定	
	<u>769,340</u>
資産合計	<u>2,610,031,432</u>
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計債 <u>884,924,305</u>	
② 公営事業債 <u>37,902,052</u>	
地方公共団体計 <u>922,826,357</u>	
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>	
② 地方独立行政法人長期借入金 <u>0</u>	
③ 地方三公社長期借入金 <u>0</u>	
④ 第三セクター長期借入金 <u>5,911,488</u>	
関係団体計 <u>5,911,488</u>	
(3) 債務負担行為 <u>0</u>	
(4) 引当金 <u>204,033,217</u>	
（うち退職給与引当金） <u>202,608,667</u>	
（その他の引当金） <u>1,424,550</u>	
(5) その他 <u>1,855,683</u>	
固定負債合計 <u>1,134,626,745</u>	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体 <u>90,711,097</u>	
② 関係団体 <u>1,162,186</u>	
翌年度償還予定額計 <u>91,873,283</u>	
(2) 翌年度繰上充資金 <u>0</u>	
(3) その他 <u>6,424,959</u>	
流動負債合計 <u>98,298,242</u>	
負債合計	<u>1,232,924,987</u>
[資産・負債差額の部]	
1. 国庫支出金 <u>665,495,209</u>	
2. 都道府県支出金 <u>0</u>	
3. 他団体及び民間出資分 <u>9,956,490</u>	
4. 一般財源その他 <u>701,654,746</u>	
資産・負債差額合計 <u>1,377,106,445</u>	
負債及び資産・負債差額合計	<u>2,610,031,432</u>

債務負担行為（本表に計上されないもの）に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>13,162,841</u>	（うち連結対象法人に対するもの	<u>0</u>
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>995,974</u>	（ 同 上	<u>741,131</u>
③ 利子補給等に係るもの	<u>4,012,995</u>	（ 同 上	<u>0</u>

<留意点>

この連結バランスシート（試案）は、総務省「連結バランスシート（試案）について」に基づいて作成しています。
この連結バランスシート（試案）は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとなし作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

連 結 対 象 団 体 一 覧 表

名 称	資本金等 (千円)	出資割合	業務の内容	備 考
(地方三公社)				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県住宅供給公社	50,000	100.0%	居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地の供給	
(出資法人)				
(財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業等の実施	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)えひめ産業振興財団	950,000	37.7%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県栽培漁業基金	665,000	30.1%	栽培漁業の推進に係る事業の実施	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の保護思想の普及	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	
(財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・イー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	401,000	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています

(注) 県の出資割合が25%を超える民法法人のうち、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)愛媛県水産振興基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会及び(社)愛媛県野菜価格安定基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書の作成目的及び作成方法

1 作成目的

行政コスト計算書は、資産形成につながらない様々な行政サービスの提供に係るコストを把握することにより、効率的な財政運営を推進するために、総務省から示された基準に基づき作成しています。

2 作成方法

(1) 対象範囲

普通会計を対象としています。

(2) 対象コスト

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

(3) コストの分類

民生費、農林水産業費、土木費、教育費などの行政分野ごとの目的別分類と人件費等の「人にかかるコスト」、物件費等の「物にかかるコスト」、扶助費等の「移転支出的なコスト」などの性質別分類により作成しています。

(4) 基礎数値

バランスシートと同様に、主に決算統計データ等を基礎数値として用いています。

行政コスト計算書の概要

平成18年度の行政コスト計算書は、第55表のとおりとなっています。

これによると、行政コストは5,102億円となっており、目的別では、教員の給与などの教育費が1,478億円と最も多くなっており、次いで土木費が1,192億円、民生費が631億円、農林水産業費が546億円となっています。また、性質別に見ると、「人にかかるコスト」が1,978億円と最も多くなっており、次いで「物にかかるコスト」が1,440億円となっています。

行政コスト計算書
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト] 1:人にかかるコスト、2:物にかかるコスト、3:移転支的なコスト、4:その他のコスト

(単位 千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1	(1) 人件費	168,939,993	33.1	941,531	7,266,816	2,998,665	4,661,702	779,347	8,048,238	1,448,160	6,089,170	23,498,228	113,208,136				
	(2) 退職給与引当金繰入等	28,906,254	5.7	194,435	1,500,665	619,252	962,684	160,942	1,662,035	299,058	1,257,470	2,309,557	19,940,156				
	小計	197,846,247	38.8	1,135,966	8,767,481	3,617,917	5,624,386	940,289	9,710,273	1,747,218	7,346,640	25,807,785	133,148,292				
2	(1) 物件費	16,141,197	3.2	92,310	3,082,066	1,209,594	1,102,345	208,292	1,307,955	699,815	1,362,384	3,071,312	3,975,027	30,097			
	(2) 維持補修費	3,210,356	0.6		47,374	893	714	1,061	63,498		2,371,535	322,567	402,714				
	(3) 減価償却費	124,610,045	24.4	2,001	1,584,899	1,041,434	607,420	29,256	25,994,297	971,406	88,581,731	2,392,534	3,405,067				
	小計	143,961,598	28.2	94,311	4,714,339	2,251,921	1,710,479	238,609	27,365,750	1,671,221	92,315,650	5,786,413	7,782,808	30,097			
3	(1) 扶助費	13,157,280	2.6			9,745,910	3,411,370										
	(2) 補助費等	97,332,385	19.1	196,619	6,669,596	47,084,611	7,312,035	147,617	5,805,457	3,630,870	993,296	162,288	6,724,637		18,605,359		
	(3) 繰出金																
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	31,979,902	6.2		239,295	404,033	701,653		11,693,300	357,231	18,578,186	6,204					
	小計	142,469,567	27.9	196,619	6,908,891	57,234,554	11,425,058	147,617	17,498,757	3,988,101	19,571,482	162,288	6,730,841		18,605,359		
4	(1) 災害復旧事業費	6,178,107	1.2										6,178,107				
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子分のみ)	18,326,760	3.6											18,326,760			
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 貸付金返還免除等	186,100	0.0			7,704	57,869		2,700			117,827					
	(6) 不納欠損額	1,257,426	0.3													1,257,426	
	小計	25,948,393	5.1			7,704	57,869		2,700			117,827	6,178,107	18,326,760		1,257,426	
	行政コスト a	510,225,805	100.0	1,426,896	20,390,711	63,112,096	18,817,792	1,326,515	54,577,480	7,406,540	119,233,772	31,756,486	147,779,768	6,178,107	18,356,857	18,605,359	1,257,426
	(構成比率)	100.0	0.3	4.0	12.4	3.7	0.3	10.7	1.4	23.4	6.2	29.0	1.2	3.6	3.6	0.2	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	33,069,595
	b / a x 100		6.5
2	国庫支出金	c	53,546,765
	c / a x 100		10.5
3	一般財源	d	350,559,642
	d / a x 100		68.7
	収入 (b + c + d)	e	437,176,002
4	正味資産国庫支出金償却額	f	32,196,855
5	期首一般財源等		732,755,937
	差引 (e - a + f)		-40,852,948
	一般財源等増減額		
6	期末一般財源等		691,902,989

「使用料・手数料等」 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

平成18年度は、財政状況が極めて厳しい中で、予算編成において4年連続となる厳しいマイナスシーリングを設定するとともに、「財政構造改革元年」と位置付け、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行ったことや平成16年の台風被害による災害復旧事業の進捗などにより、行政コスト全体では前年度に比べて減少しています。

(単位 百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人にかかるコスト	194,670 (101.8)	191,175 (98.2)	197,846 (103.5)
うち人件費	177,157 (99.6)	177,094 (100.0)	168,940 (95.4)
物にかかるコスト	151,479 (100.8)	148,578 (98.1)	143,962 (96.9)
うち減価償却費	126,312 (100.8)	125,975 (99.7)	124,610 (98.9)
移転支出的なコスト	141,068 (100.4)	144,121 (102.2)	142,470 (98.9)
うち補助費等	87,954 (105.5)	95,462 (108.5)	97,332 (102.0)
その他のコスト	29,746 (127.6)	41,152 (138.3)	25,948 (63.1)
計	516,963 (102.3)	525,027 (101.6)	510,226 (97.2)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別においても災害復旧費等が減少しています。

(単位 百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
議 会 費	1,412 (99.9)	1,412 (100.0)	1,427 (101.1)
総 務 費	22,440 (102.1)	21,170 (94.3)	20,391 (96.3)
民 生 費	52,173 (99.7)	61,058 (117.0)	63,112 (103.4)
衛 生 費	19,889 (99.2)	20,754 (104.3)	18,818 (90.7)
労 働 費	2,399 (100.0)	1,320 (55.0)	1,327 (100.5)
農 林 水 産 業 費	58,320 (94.9)	56,223 (96.4)	54,577 (97.1)
商 工 費	8,694 (96.5)	7,828 (90.0)	7,407 (94.6)
土 木 費	122,343 (102.8)	124,052 (101.4)	119,234 (96.1)
警 察 費	32,528 (100.4)	32,321 (99.4)	31,756 (98.3)
教 育 費	147,415 (101.8)	144,003 (97.7)	147,780 (102.6)
災 害 復 旧 費	8,963 (626.3)	16,794 (187.4)	6,178 (36.8)
公 債 費	19,820 (97.6)	18,886 (95.3)	18,357 (97.2)
諸 支 出 金	19,800 (113.7)	18,176 (91.8)	18,605 (102.4)
不 納 欠 損 額	767 (56.6)	1,028 (134.0)	1,257 (122.3)
計	516,963 (102.3)	525,027 (101.6)	510,226 (97.2)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

2 県民1人当たり行政コスト

行政コストを県民1人当たり置き直してみると、第56表のとおりとなります。年間のコスト総額は、344,800円、そのうち人件費が114,166円、減価償却費が84,209円などとなっています。

また、行政目的別では、教育費が99,866円、土木費が80,576円などとコストの大きい分野となっていますが、例えば、教育費では人件費が76,504円とその大部分を占めている一方、土木費では減価償却費が59,862円と大きくなっているなど、各分野それぞれに特徴があります。

第56表

県民1人当たり行政コスト

平成19年3月31日現在住民基本台帳人口：1,479,775人

(単位 円)

	[行政コスト]	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	114,166	33.1	636	4,911	2,026	3,150	527	5,439	979	4,115	15,880	76,504				
	(2) 退職給与引当金繰入等	19,534	5.7	131	1,014	418	651	109	1,123	202	850	1,561	13,475				
	小計	133,700	38.8	768	5,925	2,445	3,801	635	6,562	1,181	4,965	17,440	89,979				
2	(1) 物件費	10,908	3.2	62	2,083	817	745	141	884	473	921	2,076	2,686		20		
	(2) 維持補修費	2,169	0.6	0	32	1	0	1	43	0	1,603	218	272				
	(3) 減価償却費	84,209	24.4	1	1,071	704	410	20	17,566	656	59,862	1,617	2,301				
	小計	97,286	28.2	64	3,186	1,522	1,156	161	18,493	1,129	62,385	3,910	5,259		20		
3	(1) 扶助費	8,891	2.6			6,586	2,305										
	(2) 補助費等	65,775	19.1	133	4,507	31,819	4,941	100	3,923	2,454	671	110	4,544				12,573
	(3) 繰出金																
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	21,611	6.3		162	273	474		7,902	241	12,555		4				
	小計	96,278	28.0	133	4,669	38,678	7,721	100	11,825	2,695	13,226	110	4,549				12,573
4	(1) 災害復旧事業費	4,175	1.2											4,175			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子分のみ)	12,385	3.6												12,385		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 貸付金返還免除等	126	0.0			5	39		2				80				
	(6) 不納欠損額	850	0.2														850
	小計	17,535	5.0			5	39		2				80	4,175	12,385		850
行政コスト	344,800	100.0	964	13,780	42,650	12,717	896	36,882	5,005	80,576	21,460	99,866	4,175	12,405	12,573	850	
(構成比率)	100.0		0.3	4.0	12.4	3.7	0.3	10.7	1.4	23.4	6.2	29.0	1.2	3.6	3.6	0.2	

1：人にかかるコスト、2：物にかかるコスト、3：移転支的コスト、4：その他のコスト

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。